令和元年度

磐田市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　１０１　号
令和２年７月 30 日

磐田市長　渡　部　　修　様

磐田市監査委員　　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　増　田　暢　之

令和元年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された令和元年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

【一般会計・特別会計】

１　審査の対象…… 1
２　審査の期間…… 1
３　審査の方法…… 1
４　審査の結果及び意見…… 1
(1) 審査の結果…… 1
(2) 意　　見…… 2
５　一般会計及び特別会計の決算概要…… 3
(1) 一般会計…… 5
ア．歳　入…… 5
イ．歳　出…… 19
(2) 特別会計…… 32
ア．駐車場事業特別会計…… 33
イ．国民健康保険事業特別会計…… 34
ウ．後期高齢者医療事業特別会計…… 37
エ．介護保険事業特別会計…… 39
オ．広瀬財産区特別会計…… 41
カ．岩室財産区特別会計…… 42
キ．虫生財産区特別会計…… 43
ク．万瀬財産区特別会計…… 44
６　実質収支に関する調書…… 45
７　財産に関する調書…… 45
８　基金運用状況…… 46
付表１．各種会計決算規模推移表…… 48
付表２．一般会計財源別年度比較表…… 52
付表３．各種会計歳出節別集計表…… 54
付表４．各種会計歳出性質別分類表…… 60

（注）各会計における歳入合計額、歳出合計額、歳入歳出差引額（千円単位）については実質収支に関する調書の金額としたため、他の決算資料の数値と一致しない場合がある。

また、文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入としているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

令和元年度磐田市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

１　審査の対象

《一　般　会　計》

令和元年度　磐田市一般会計歳入歳出決算

《特　別　会　計》

令和元年度　磐田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　磐田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　磐田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　磐田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度　岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度　虫生財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度　万瀬財産区特別会計歳入歳出決算

《基　　金》

令和元年度　磐田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

２　審査の期間

令和２年６月 29 日から令和２年７月 30 日までの間

３　審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された磐田市各種会計の歳入歳出決算書類及び磐田市基金の運用状況に関する書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

４　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りは認められず、かつ、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、適正であると認められた。

(2)意見

国の経済は景気後退局面にあり、消費税増税後の国内総生産は、令和元年 10 月～12 月期と令和２年１月～３月期の２期連続で前期比マイナスとなっている。雇用情勢は人手不足により改善が続いてきたが、今後は企業収益の悪化が見込まれ、その影響が懸念される。

このような中での本市の財政状況は、一般会計において前年度に比べ市債が 671,086 千円、ふるさと納税などの寄附金が 506,144 千円、地方交付税が 345,712 千円減少しているが、繰入金が 758,592 千円、国庫支出金が 678,877 千円、繰越金が 484,920 千円増加した結果、歳入決算額が 153,553 千円、0.2%の増加となったものである。

歳入面については、一般会計及び特別会計において、収入未済額は 1,135,832 千円と前年度に比べ 204,199 千円減少、不納欠損額は 90,408 千円と前年度に比べ 9,699 千円減少している。これは市の債権管理について一定の成果を上げているものと評価できるものであり、今後も適切な債権管理とその縮減に努められたい。一般会計において、市税が 28,134,916 千円と前年度に比べ 162,464 千円減少、地方消費税交付金が 3,131,872 千円と前年度に比べ 241,083 千円減少している。景気後退に伴い市税や各種交付金が減少することが予想されることから、財政運営に支障がないよう収入見込額の把握に努められたい。

歳出面については、一般会計において普通建設事業費が前年度に比べ 2,035,275 千円の増加となっている。これは、ＪＲ新駅設置事業、新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業などによるものであるが、今後も予定されている大規模事業を中長期計画に基づき着実に執行されたい。

国民健康保険事業特別会計においては、制度改正により県と共同して運営を担っており、課題となっている保険税水準の統一等について十分な協議を進められたい。

今後、高齢化の進展に伴う社会保障費や公共施設の更新、長寿命化に係る経費の増大が予想される中、新型コロナウイルス感染症による財政面への影響は図り知れない。将来を見据えた持続可能な行政運営を行うためにも、真に市民が必要とする事業を見極め、限られた財源を最大限有効に活用して事業の推進に取り組まれたい。

５　一般会計及び特別会計の決算概要

一般会計及び特別会計（８会計）決算の総括は、次のとおりである。

各種会計歳入歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	会 計 別	予算現額	歳　入		歳　出		歳入歳出差 引 額
			収入済額	執行率	支出済額	執行率	
元年度	一般会計	70,616,761	66,750,115	94.5	65,620,949	92.9	1,129,166
	特別会計	31,875,421	31,935,621	100.2	31,260,905	98.1	674,716
	合　計	102,492,182	98,685,736	96.3	96,881,854	94.5	1,803,882
30年度	一般会計	68,459,215	66,596,562	97.3	64,088,099	93.6	2,508,463
	特別会計	31,913,806	31,822,050	99.7	31,070,987	97.4	751,063
	合　計	100,373,021	98,418,612	98.1	95,159,086	94.8	3,259,526
比較増減及び増減率	一般会計	2,157,546	153,553	0.2	1,532,850	2.4	△ 1,379,297
	特別会計	△ 38,385	113,571	0.4	189,918	0.6	△ 76,347
	合　計	2,119,161	267,124	0.3	1,722,768	1.8	△ 1,455,644

令和元年度　一般会計及び特別会計純計決算額

※平成30年度の特別会計は、農業集落排水事業及び公共下水道事業を除いている。

一般会計から特別会計へ繰出	3,294,458 千円
特別会計から一般会計へ繰入	341,043 千円
繰出額及び繰入額の合計（A）	3,635,501 千円

（単位 金額:千円）

純計歳入決算額　〔歳入合計－（A）〕	95,050,235
純計歳出決算額　〔歳出合計－（A）〕	93,246,353

令和元年度における一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は、98,685,736 千円であり、予算現額に対して 96.3％の執行率となっている。また、歳出決算額合計は、96,881,854 千円であり、予算現額に対して 94.5％の執行率となっており、歳入歳出差引き 1,803,882 千円の残額が生じている。

一般会計及び特別会計の決算額を前年度（農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計を除く。）と比べると、歳入合計では 267,124 千円、0.3％の増加、歳出合計では 1,722,768 千円、1.8％の増加となっている。しかし、各会計の決算額には、相互間の繰出、繰入額が含まれており、一般会計及び特別会計間では 3,635,501 千円であるので、これを控除した一般会計及び特別会計純計決算では、歳入 95,050,235 千円、歳出 93,246,353 千円となっている。

なお、近年の各種会計決算規模は、「付表１．近年における一般会計及び特別会計決算規模推移表」（Ｐ48～Ｐ51）のとおりである。

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額

98,685,736 千円

歳出決算額

96,881,854 千円

(1)一　般　会　計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	歳　入 (収入済額)	歳　出 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	うち財政調整 基金繰入額
元 年 度	70,616,761	66,750,115	65,620,949	1,129,166	252,389	876,777	440,000
30 年 度	68,459,215	66,596,562	64,088,099	2,508,463	802,899	1,705,564	860,000
比較増減	2,157,546	153,553	1,532,850	△ 1,379,297	△ 550,510	△ 828,787	△ 420,000
増 減 率	3.2	0.2	2.4	△ 55.0	△ 68.6	△ 48.6	△ 48.8

決算額を前年度に比べると、歳入では153,553千円、0.2％の増加、歳出では1,532,850千円、2.4％増加している。

ア．歳　　入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	70,616,761	67,362,297	66,750,115	40,090	572,091	94.5	99.1
30 年 度	68,459,215	67,285,244	66,596,562	46,118	642,563	97.3	99.0
比較増減	2,157,546	77,053	153,553	△ 6,028	△ 70,472	△ 2.8	0.1
増 減 率	3.2	0.1	0.2	△ 13.1	△ 11.0	－	－

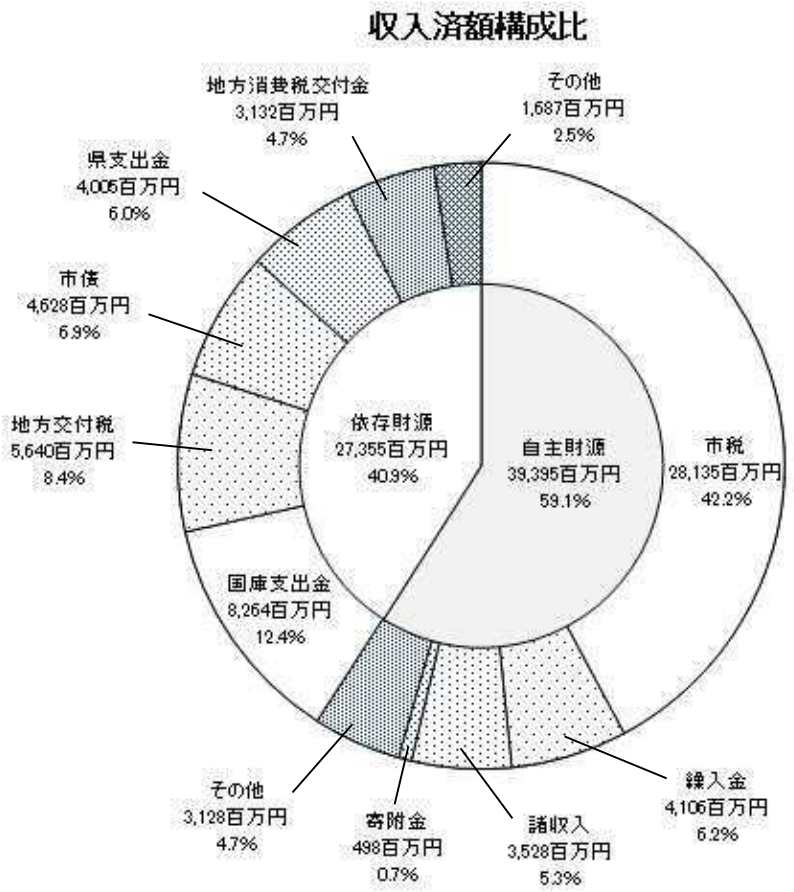
（単位　金額：円、比率：％）

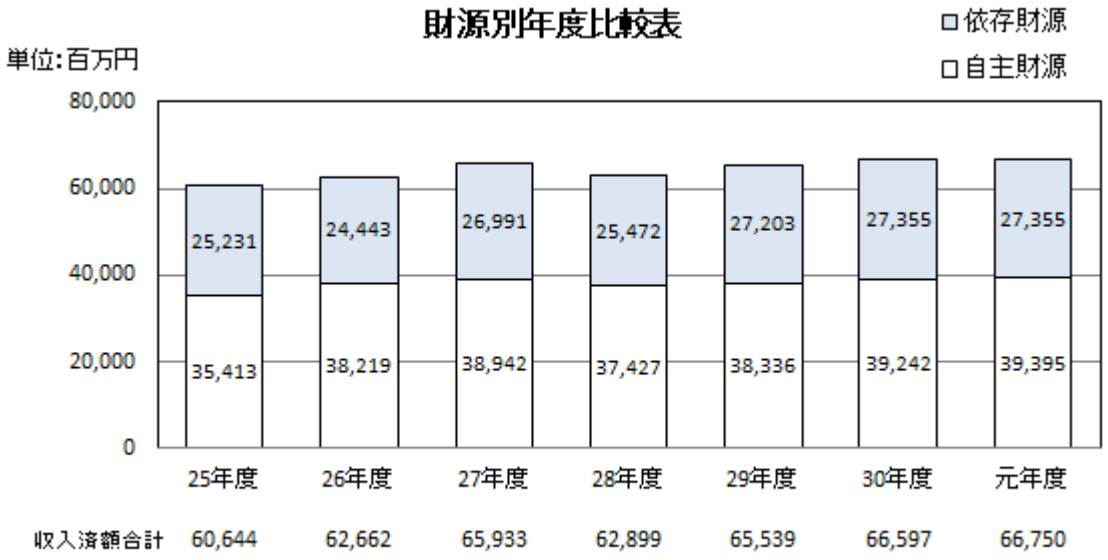
区　分	収入済額の市民１人当たり額	備　　考
元 年 度	393,404	令和２年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,673　人
30 年 度	392,379	平成31年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,725　人
比較増減	1,025	
増 減 率	0.3	

※「執行率」及び「収入率」は、次のとおり算出した。
「執行率」＝（収入済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
「収入率」＝（収入済額÷調定額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳入の執行率は、94.5%（前年度 97.3%）、収入率は、99.1%（前年度 99.0%）となっている。収入済額を前年度と比べると 153,553 千円、0.2%の増加となっている。収入済額を市民 1 人当たりの額にしてみると、 393,404 円となっており、前年度に比べると 1,025 円、0.3%の増加となっている。

なお、収入済額構成比、財源別年度比較は次のとおりである。





収入済額を構成比でみると、自主財源では、市税が 28,134,916 千円　42.2%、次いで繰入金 4,106,418 千円　6.2%、諸収入 3,528,064 千円　5.3%の順となっており、依存財源では、国庫支出金が 8,263,927 千円　12.4%、次いで地方交付税 5,640,053 千円　8.4%、市債 4,627,712 千円　6.9%の順となっている。

また、収入済額を自主財源、依存財源別にみると、自主財源は 39,395,210 千円で、歳入決算額の 59.1%を占めており、前年度に比べると 153,221 千円、0.4%の増加となっている。依存財源は 27,354,905 千円で、歳入決算額の 40.9%を占めており、前年度に比べると 332 千円の増加となっている。

１款　　市　税

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	27,769,713	28,647,743	28,134,916	36,705	476,122	101.3	98.2
30 年 度	27,838,036	28,889,332	28,297,380	41,194	550,757	101.7	98.0
比較増減	△ 68,323	△ 241,589	△ 162,464	△ 4,489	△ 74,635	△ 0.4	0.2
増 減 率	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	△ 10.9	△ 13.6	―	―

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率 / 増減額
1 市民税	元	11,889,448	12,334,493	12,022,040	101.1	97.5	42.7	△ 3.5
	30	12,352,479	12,802,728	12,459,997	100.9	97.3	44.0	△ 437,957
2 固定資産税	元	12,874,387	13,281,993	13,120,717	101.9	98.8	46.7	1.8
	30	12,562,368	13,093,065	12,890,384	102.6	98.5	45.6	230,333
3 軽自動車税	元	537,318	558,516	541,834	100.8	97.0	1.9	4.6
	30	500,765	536,092	518,237	103.5	96.7	1.8	23,597
4 市たばこ税	元	990,760	967,463	967,463	97.6	100.0	3.4	0.6
	30	957,719	961,255	961,255	100.4	100.0	3.4	6,208
5 入湯税	元	2,849	2,967	2,967	104.1	100.0	0.0	0.9
	30	2,790	2,940	2,940	105.4	100.0	0.0	27
6 都市計画税	元	1,474,951	1,502,311	1,479,895	100.3	98.5	5.3	1.0
	30	1,461,914	1,493,252	1,464,567	100.2	98.1	5.2	15,328

市税は、調定額 28,647,743 千円に対して収入済額 28,134,916 千円であり、歳入決算額の 42.2%を占めており、前年度に比べると 162,464 千円減少している。収入率は、98.2%であり、前年度に比べると 0.2 ポイントの増加となっている。

市民税は、収入済額 12,022,040 千円であり、市税収入の 42.7%を占めており、前年度に比べ

ると 437,957 千円、3.5%の減少となっている。これは主に、大規模製造業の収益悪化により法人市民税が減少したことによるものである。

固定資産税は、収入済額 13,120,717 千円であり、市税収入の 46.7%を占めており、前年度に比べると、230,333 千円、1.8%の増加となっている。これは主に、全体的な地価の下落により土地は減少したものの、家屋は新増築家屋の増加、償却資産は法人における設備投資の増加により、それぞれ増加したことによるものである。

市民税、固定資産税の両税目の収入済額は、25,142,758 千円で市税収入全体の 89.4%を占めており、前年度に比べると 207,623 千円、0.8%の減少となっている。

軽自動車税は、収入済額 541,834 千円であり、前年度に比べると 23,597 千円、4.6%の増加となっている。これは、新税率適用車両の増加によるものである。

市たばこ税は、収入済額 967,463 千円であり、前年度に比べると 6,208 千円、0.6%の増加となっている。これは、税率の引上げによるものである。

入湯税は、収入済額 2,967 千円であり、前年度に比べると 27 千円、0.9%の増加となっている。これは、入湯客数の増加によるものである。

都市計画税は、収入済額 1,479,895 千円であり、前年度に比べると 15,328 千円、1.0%の増加となっている。これは、新増築家屋の増加によるものである。

不納欠損額は、36,705 千円であり、前年度に比べると件数は 127 件、6.0%、税額は 4,489 千円、10.9%それぞれ減少している。なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止によるもの	元年度	1,152 件	24,581 千円
	30年度	1,065 件	25,619 千円
消滅時効によるもの	元年度	821 件	12,124 千円
	30年度	1,035 件	15,575 千円
合　　計	元年度	1,973 件	36,705 千円
	30年度	2,100 件	41,194 千円

時効等により徴収を断念したものは、会計上の処理として不納欠損処分を行う。事由別の不納欠損額は、滞納処分の停止によるもの及び消滅時効によるものそれぞれ減少している状況である。

２款　　地方譲与税

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	668,682	683,464	683,464	0	0	102.2	100.0
30 年 度	700,001	680,306	680,306	0	0	97.2	100.0
比較増減	△ 31,319	3,158	3,158	0	0	5.0	0.0
増 減 率	△ 4.5	0.5	0.5	―	―	―	―

地方譲与税の決算額は、683,464 千円であり、前年度に比べると 3,158 千円、0.5％の増加となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 174,126 千円であり、前年度に比べると 22,304 千円、11.4％の減少となっている。自動車重量譲与税は501,458千円で、前年度に比べると17,582千円、3.6％の増加となっている。森林環境譲与税は 7,880 千円であり、令和元年度に創設されたものである。

なお、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 が市道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額（令和６年度から課税されるため、それまでは収入相当額）の 10 分の８が私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として譲与されるものである。

３款　　利子割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	60,000	22,810	22,810	0	0	38.0	100.0
30 年 度	30,000	47,590	47,590	0	0	158.6	100.0
比較増減	30,000	△ 24,780	△ 24,780	0	0	△ 120.6	0.0
増 減 率	100.0	△ 52.1	△ 52.1	―	―	―	―

利子割交付金は、県民税利子割に 99％を乗じた額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 22,810 千円であり、前年度に比べると 24,780 千円、52.1％の減少となっている。

４款　　配当割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	130,000	106,054	106,054	0	0	81.6	100.0
30 年 度	70,000	90,770	90,770	0	0	129.7	100.0
比較増減	60,000	15,284	15,284	0	0	△ 48.1	0.0
増 減 率	85.7	16.8	16.8	―	―	―	―

配当割交付金は、県民税配当割に 99%を乗じて得た額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 106,054 千円であり、前年度に比べると 15,284 千円、16.8%の増加となっている。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	130,000	71,471	71,471	0	0	55.0	100.0
30 年 度	60,000	90,870	90,870	0	0	151.5	100.0
比較増減	70,000	△ 19,399	△ 19,399	0	0	△ 96.5	0.0
増 減 率	116.7	△ 21.3	△ 21.3	―	―	―	―

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割に 99%を乗じて得た額の５分の３が市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の県計に対する割合で配分される。決算額は 71,471 千円であり、前年度に比べると 19,399 千円、21.3%の減少となっている。

６款　　地方消費税交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	3,450,000	3,131,872	3,131,872	0	0	90.8	100.0
30 年 度	3,300,000	3,372,955	3,372,955	0	0	102.2	100.0
比較増減	150,000	△ 241,083	△ 241,083	0	0	△ 11.4	0.0
増 減 率	4.5	△ 7.1	△ 7.1	―	―	―	―

地方消費税交付金は、地方消費税の２分の１が人口及び従業者数に応じて交付されるもので、決算額は 3,131,872 千円であり、前年度に比べると 241,083 千円、7.1%の減少となっている。

７款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	32,000	32,750	32,750	0	0	102.3	100.0
30 年 度	37,000	34,235	34,235	0	0	92.5	100.0
比較増減	△ 5,000	△ 1,485	△ 1,485	0	0	9.8	0.0
増 減 率	△ 13.5	△ 4.3	△ 4.3	－	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の７がゴルフ場所在市町村に交付されるもので、決算額は 32,750 千円であり、前年度に比べると 1,485 千円、4.3%の減少となっている。

８款　　自動車取得税交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	150,000	171,702	171,702	0	0	114.5	100.0
30 年 度	300,000	262,442	262,442	0	0	87.5	100.0
比較増減	△ 150,000	△ 90,740	△ 90,740	0	0	27.0	0.0
増 減 率	△ 50.0	△ 34.6	△ 34.6	－	－	－	－

自動車取得税交付金の決算額は 171,702 千円であり、前年度に比べると 90,740 千円、34.6%の減少となっている。

決算額の内訳は、令和元年９月に廃止された自動車取得税交付金が 133,470 千円であり、令和元年 10 月に創設された環境性能割交付金が 38,232 千円となっている。

なお、自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額に 95%を乗じて得た額の 10 分の７に相当する額を、環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を、それぞれ道路の延長及び面積を基準として市町村に交付されるものである。

９款　　地方特例交付金

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	627,393	560,735	560,735	0	0	89.4	100.0
30 年 度	154,545	154,545	154,545	0	0	100.0	100.0
比較増減	472,848	406,190	406,190	0	0	△ 10.6	0.0
増 減 率	306.0	262.8	262.8	―	―	―	―

地方特例交付金の決算額は 560,735 千円であり、前年度に比べると 406,190 千円、262.8％の増加となっている。

決算額の内訳は、地方特例交付金が 200,905 千円であり、前年度に比べると 46,360 千円、30.0％の増加となっている。子ども・子育て支援臨時交付金は 359,830 千円であり、令和元年度に限り交付されたものである。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車税環境性能割等の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の減収見込額を基礎として算定されている。

また、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化の実施に要する経費に充当するため、所得階層ごとの児童数等を基礎として算定されている。

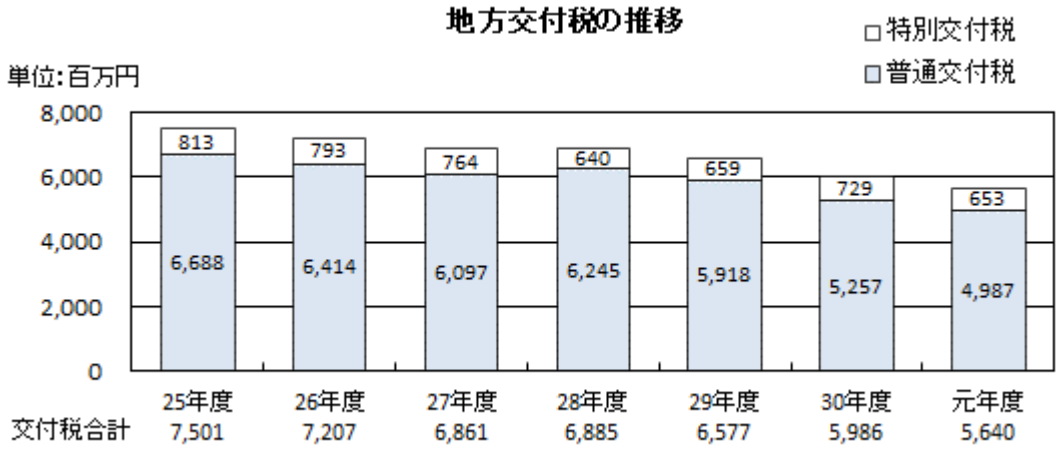
10 款　　地方交付税

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	5,586,790	5,640,053	5,640,053	0	0	101.0	100.0
30 年 度	5,857,138	5,985,765	5,985,765	0	0	102.2	100.0
比較増減	△ 270,348	△ 345,712	△ 345,712	0	0	△ 1.2	0.0
増 減 率	△ 4.6	△ 5.8	△ 5.8	―	―	―	―

地方交付税の決算額は 5,640,053 千円であり、前年度に比べると 345,712 千円、5.8％の減少となっている。これは主に、普通交付税額の算定において、平成 28 年度から５年間の合併算定替の縮減に伴い、普通交付税が減少したことによるものである。

なお、最近７か年における地方交付税の収入状況は次のとおりである。



11 款　　交通安全対策特別交付金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	38,000	37,637	37,637	0	0	99.0	100.0
30 年 度	40,000	38,370	38,370	0	0	95.9	100.0
比較増減	△ 2,000	△ 733	△ 733	0	0	3.1	0.0
増 減 率	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.9	―	―	―	―

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の整備財源に充てるため、道路交通法による交通反則金を市町村の交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として交付されるものである。決算額は 37,637 千円であり、前年度に比べると 733 千円、1.9%の減少となっている。

12 款　　分担金及び負担金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	480,448	476,589	471,102	173	5,314	98.1	98.8
30 年 度	738,020	753,451	747,089	16	6,346	101.2	99.2
比較増減	△ 257,572	△ 276,862	△ 275,987	157	△ 1,032	△ 3.1	△ 0.4
増 減 率	△ 34.9	△ 36.7	△ 36.9	981.3	△ 16.3	―	―

分担金及び負担金の決算額は 471,102 千円であり、前年度に比べると、275,987 千円、36.9%の減少となっている。これは主に、負担金において指令センターシステム整備負担金が 207,563 千円皆減し、保育園入所者負担金が 97,907 千円減少したことによるものである。

13 款　　使用料及び手数料

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	933,835	937,872	933,481	15	4,376	100.0	99.5
30 年 度	1,052,012	1,056,020	1,052,082	6	3,931	100.0	99.6
比較増減	△ 118,177	△ 118,148	△ 118,601	9	445	0.0	△ 0.1
増 減 率	△ 11.2	△ 11.2	△ 11.3	150.0	11.3	―	―

使用料及び手数料の決算額は、933,481 千円であり、前年度に比べると 118,601 千円、11.3%の減少となっている。

決算額の内訳は、使用料が 588,239 千円で、前年度に比べると 127,515 千円、17.8%の減少、手数料は 345,242 千円で、前年度に比べると 8,914 千円、2.7%の増加となっている。

使用料は主に、公立保育園使用料が 69,766 千円及び公立幼稚園使用料が 56,479 千円それぞれ減少したことによるものである。

14 款　　国庫支出金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	9,058,619	8,263,927	8,263,927	0	0	91.2	100.0
30 年 度	8,290,195	7,585,050	7,585,050	0	0	91.5	100.0
比較増減	768,424	678,877	678,877	0	0	△ 0.3	0.0
増 減 率	9.3	9.0	9.0	―	―	―	―

国庫支出金の決算額は、8,263,927 千円であり、前年度に比べると 678,877 千円、9.0%の増加となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金が 5,526,291 千円で、前年度に比べると 274,042 千円、5.2%の増加となっている。これは主に、生活保護負担金が 76,143 千円減少したものの、子育てのための施設等利用給付交付金が 69,339 千円皆増し、子ども・子育て支援給付費負担金が 202,398 千円及び障害児給付費負担金が 63,658 千円それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金は 2,661,120 千円で、前年度に比べると 362,244 千円、15.8%の増加となっている。これは主に、リサイクルセンター整備にかかる交付金が 206,489 千円減少したものの、小中学校空調設置にかかる交付金が 240,230 千円皆増し、保育所等整備交付金が 342,485 千円増加したことによるものである。

委託金は 76,516 千円で、前年度に比べると 42,591 千円、125.5%の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙費委託金が 43,014 千円皆増したことによるものである。

15 款　　県支出金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	4,137,737	4,004,718	4,004,718	0	0	96.8	100.0
30 年 度	3,913,374	3,712,877	3,712,877	0	0	94.9	100.0
比較増減	224,363	291,841	291,841	0	0	1.9	0.0
増 減 率	5.7	7.9	7.9	―	―	―	―

県支出金の決算額は、4,004,718 千円であり、前年度に比べると 291,841 千円、7.9%の増加となっている。

決算額の内訳は、県負担金が 2,269,161 千円で、前年度に比べると 138,376 千円、6.5%の増加となっている。これは主に、子ども・子育て支援給付費負担金が 68,433 千円及び障害児給付費負担金が 31,830 千円それぞれ増加し、子育てのための施設等利用給付交付金が 34,669 千円皆増したことによるものである。

県補助金は 1,368,980 千円で、前年度に比べると 133,384 千円、10.8%の増加となっている。これは主に、漁業基盤整備事業費補助金が 54,030 千円及び木材加工流通施設等整備事業費補助金が 42,501 千円それぞれ皆減したものの、経営体育成支援事業費補助金が 100,920 千円皆増し、ＪＲ新駅設置事業費補助金が 136,000 千円増加したことによるものである。

県委託金は 366,578 千円で、前年度に比べると 20,082 千円、5.8%の増加となっている。これは主に、静岡県議会議員選挙費委託金が 20,779 千円増加したことによるものである。

16 款　　財産収入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	139,423	74,625	74,519	0	106	53.4	99.9
30 年 度	214,432	218,320	218,106	0	214	101.7	99.9
比較増減	△ 75,009	△ 143,695	△ 143,587	0	△ 108	△ 48.3	0.0
増 減 率	△ 35.0	△ 65.8	△ 65.8	―	△ 50.5	―	―

財産収入の決算額は、74,519 千円であり、前年度に比べると 143,587 千円、65.8%の減少となっている。

決算額の内訳は、財産運用収入が 48,339 千円で、前年度に比べると 849 千円、1.8%の増加となっている。これは、各種基金の利子収入が 970 千円減少したものの、土地建物貸付料が 1,819 千円増加したことによるものである。

財産売払収入は、26,179 千円で、前年度に比べると 144,437 千円、84.7%の減少となっている。これは主に、土地売払収入が 144,663 千円減少したことによるものである。

17 款　　寄附金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	573,058	498,247	498,247	0	0	86.9	100.0
30 年 度	980,924	1,004,391	1,004,391	0	0	102.4	100.0
比較増減	△ 407,866	△ 506,144	△ 506,144	0	0	△ 15.5	0.0
増 減 率	△ 41.6	△ 50.4	△ 50.4	―	―	―	―

寄附金の決算額は、498,247 千円であり、前年度に比べると 506,144 千円、50.4%の減少となっている。これは主に、企業版を含めたふるさと納税寄附金が 505,832 千円減少したことによるものである。

なお、決算額の内訳は、総務費寄附金が 452,550 千円、民生費寄附金が 24,013 千円、衛生費寄附金が 223 千円、土木費寄附金が 20,210 千円及び教育費寄附金が 1,250 千円である。

18 款　　繰入金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	5,036,502	4,106,418	4,106,418	0	0	81.5	100.0
30 年 度	3,660,235	3,347,826	3,347,826	0	0	91.5	100.0
比較増減	1,376,267	758,592	758,592	0	0	△ 10.0	0.0
増 減 率	37.6	22.7	22.7	―	―	―	―

繰入金の決算額は、4,106,418 千円であり、前年度に比べると 758,592 千円、22.7%の増加となっている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が 341,043 千円で、前年度に比べると 300,166 千円、46.8%の減少となっている。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金が 42,237 千円増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰入金が 351,252 千円減少したことによるものである。

基金繰入金は 3,765,375 千円で、前年度に比べると 1,058,758 千円、39.1%の増加となっている。これは主に、津波対策事業基金繰入金が 171,463 千円、公共施設整備基金繰入金が 63,444 千円及びしっぺいこども福祉基金繰入金が 51,049 千円減少したものの、磐田新駅設置事業基金繰入金が 229,757 千円皆増し、地域振興基金繰入金が 1,000,000 千円及び財政調整基金繰入金が 115,054 千円増加したことによるものである。

19 款　　繰越金

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	1,648,463	1,648,463	1,648,463	0	0	100.0	100.0
30 年 度	1,163,543	1,163,543	1,163,543	0	0	100.0	100.0
比較増減	484,920	484,920	484,920	0	0	0.0	0.0
増 減 率	41.7	41.7	41.7	－	－	－	－

繰越金の決算額は、1,648,463 千円であり、前年度に比べると 484,920 千円、41.7%の増加となっている。

20 款　　諸収入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	3,459,886	3,617,434	3,528,064	3,197	86,173	102.0	97.5
30 年 度	3,332,762	3,497,789	3,411,572	4,902	81,315	102.4	97.5
比較増減	127,124	119,645	116,492	△ 1,705	4,858	△ 0.4	0.0
増 減 率	3.8	3.4	3.4	△ 34.8	6.0	－	－

諸収入の決算額は、3,528,064 千円であり、前年度に比べると 116,492 千円、3.4%の増加となっている。これは主に、貸付金元利収入のうち住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入が 121,037 千円減少したものの、雑入のうち磐田新駅周辺造成工事委託受入金が 305,960 千円増加したことによるものである。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	構成比	増減率 / 増減額
1 延滞金、加算金及び過料	元	10,000	63,117	63,131	631.3	100.0	1.8	△ 4.4
	30	10,000	65,948	66,041	660.4	100.1	1.9	△ 2,910
2 市預金利子	元	56	29	29	51.8	100.0	0.0	△ 21.6
	30	56	37	37	66.1	100.0	0.0	△ 8
3 貸付金元利収入	元	1,365,057	1,375,629	1,365,254	100.0	99.2	38.7	△ 8.1
	30	1,485,150	1,496,539	1,485,222	100.0	99.2	43.5	△ 119,968
4 受託事業収入	元	138,406	136,038	136,038	98.3	100.0	3.9	△ 4.5
	30	147,317	142,477	142,477	96.7	100.0	4.2	△ 6,439
5 雑入	元	1,946,367	2,042,620	1,963,612	100.9	96.1	55.7	14.3
	30	1,690,239	1,792,787	1,717,794	101.6	95.8	50.4	245,818

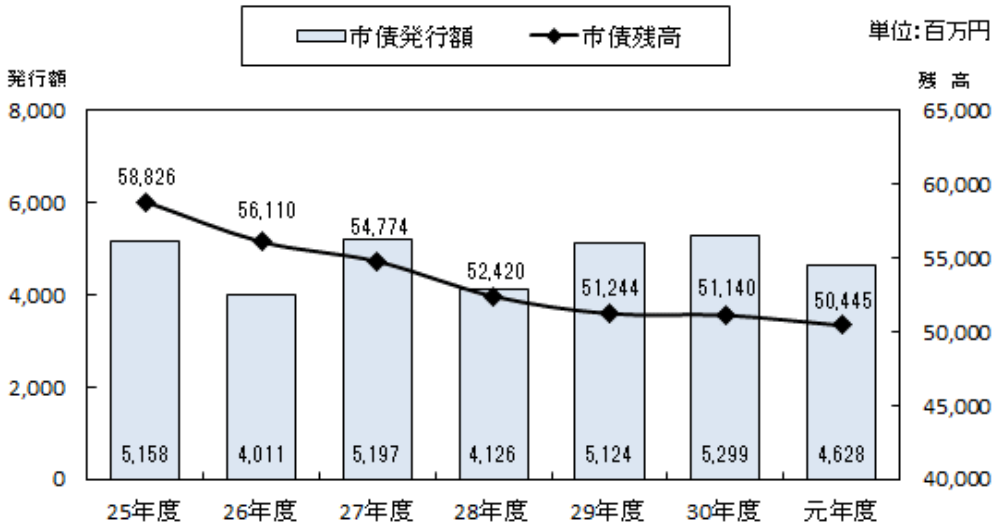
21 款　　市　債

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	6,506,212	4,627,712	4,627,712	0	0	71.1	100.0
30 年 度	6,726,998	5,298,798	5,298,798	0	0	78.8	100.0
比較増減	△ 220,786	△ 671,086	△ 671,086	0	0	△ 7.7	0.0
増 減 率	△ 3.3	△ 12.7	△ 12.7	―	―	―	―

市債の決算額は、4,627,712 千円で、歳入決算額の 6.9％を占めており、前年度に比べると 671,086 千円、12.7％の減少となっている。これは主に、一体校建設事業債が 498,600 千円皆増し、小学校建設事業債が 493,700 千円及び中学校建設事業債が 235,100 千円それぞれ増加したものの、幼稚園建設事業債が 417,400 千円及び河川整備事業債が 231,800 千円それぞれ皆減し、臨時財政対策債が 494,286 千円及び一般廃棄物処理事業債が 419,300 千円それぞれ減少したことによるものである。

なお、最近７か年における市債の発行状況及び市債残高は次のとおりである。



イ．歳　　出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	70,616,761	65,620,949	3,476,045	1,519,767	92.9
30　年　度	68,459,215	64,088,099	3,251,038	1,120,077	93.6
比 較 増 減	2,157,546	1,532,850	225,007	399,690	△ 0.7
増　減　率	3.2	2.4	6.9	35.7	－

（単位　金額：円、比率：％）

区　分	支出済額の市民１人当たり額	備　　考
元　年　度	386,750	令和２年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,673　人
30　年　度	377,600	平成31年３月31日現在　住民基本台帳人口　169,725　人
比 較 増 減	9,150	
増　減　率	2.4	

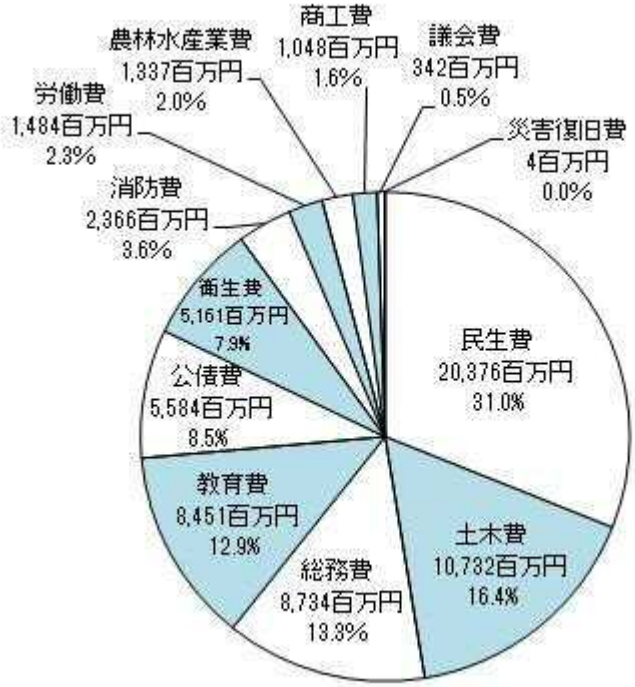
※「執行率」は、次のとおり算出した。
　「執行率」＝（支出済額÷予算現額）×100　（小数点以下第２位四捨五入）
※「住民基本台帳人口」は、外国人を含む。

一般会計歳出決算額は、予算現額 70,616,761 千円に対して、支出済額は 65,620,949 千円、翌年度繰越額 3,476,045 千円、不用額は 1,519,767 千円であり、執行率は 92.9％となっている。支出済額は前年度に比べると 1,532,850 千円、2.4％の増加となっている。また、不用額は前年度に比べると 399,690 千円、35.7％の増加となっている。

支出済額を市民１人当たりの額にしてみると、歳出合計では、386,750 円となっており、前年度に比べると 9,150 円、2.4％の増加となっている。

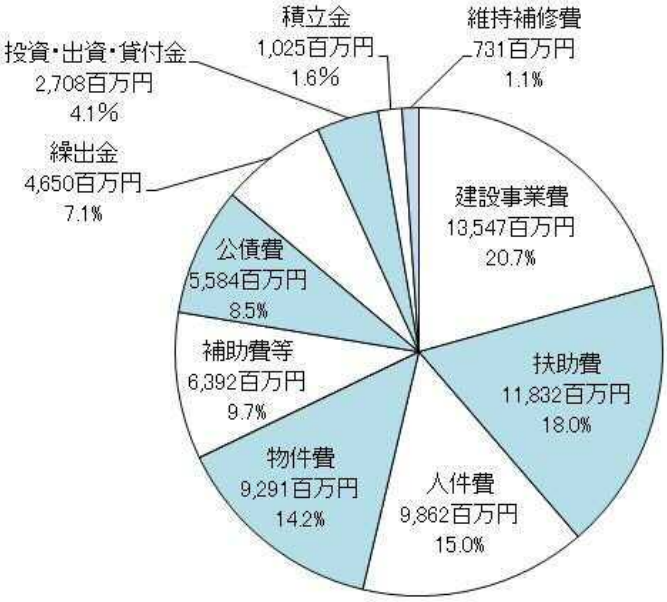
なお、支出済額の目的別構成比及び性質別構成比は次のとおりである。

目的別構成比



支出済額を目的別構成比でみると民生費が31.0%、次いで、土木費が16.4%、総務費が13.3%、教育費が12.9%の順となっている。

性質別構成比



支出済額を性質別構成比でみると、建設事業費が20.7%、次いで扶助費が18.0%、人件費が15.0%、物件費が14.2%、補助費等が9.7%の順となっている。

１款　　議会費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	348,215	342,340	0	5,875	98.3
30　年　度	338,300	331,055	0	7,245	97.9
比較増減	9,915	11,285	0	△ 1,370	0.4
増　減　率	2.9	3.4	－	△ 18.9	－

議会費の決算額は、342,340 千円であり、前年度に比べると 11,285 千円、3.4％の増加となっている。これは主に、議員報酬等が 9,403 千円減少したものの、市議会運営事務が 20,010 千円増加したことによるものである。

２款　　総務費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	9,428,660	8,734,074	312,447	382,139	92.6
30　年　度	10,023,735	9,571,903	126,830	325,002	95.5
比較増減	△ 595,075	△ 837,829	185,617	57,137	△ 2.9
増　減　率	△ 5.9	△ 8.8	－	17.6	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1　総務管理費	元	5,390,908	4,976,835	135,488	278,585	92.3	△ 17.4
	30	6,263,877	6,028,456	0	235,421	96.2	△ 1,051,621
2　徴税費	元	702,567	683,674	0	18,893	97.3	8.3
	30	642,135	631,544	0	10,591	98.4	52,130
3　戸籍住民基本台帳費	元	297,823	278,298	0	19,525	93.4	2.3
	30	297,387	272,158	0	25,229	91.5	6,140
4　選挙費	元	79,278	75,466	0	3,812	95.2	488.2
	30	13,303	12,829	0	474	96.4	62,637
5　統計調査費	元	31,280	27,525	0	3,755	88.0	47.4
	30	20,447	18,680	0	1,767	91.4	8,845

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
6　監査委員費	元	51,526	51,012	0	514	99.0	0.3
	30	51,289	50,844	0	445	99.1	168
7　市民活動振興費	元	2,875,278	2,641,265	176,959	57,054	91.9	3.3
	30	2,735,297	2,557,391	126,830	51,076	93.5	83,874

総務費の決算額は、8,734,074 千円であり、前年度に比べると 837,829 千円、2.9%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　総務管理費の決算額は 4,976,835 千円であり、前年度に比べると 1,051,621 千円、17.4%の減少となっている。これは主に、防災無線整備事業が 456,898 千円、ふるさと納税推進事務が 234,219 千円、職員退職手当が 153,234 千円及び海岸堤防整備事業が 143,521 千円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費については、市民文化会館跡地等利活用検討事業が 48,325 千円、海岸堤防整備事業が 60,470 千円及び防災資機材整備事業が 26,528 千円となっている。事故繰越しについては、庁舎施設管理事業が 165 千円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等により産業廃棄物の輸送業務に遅延が生じたことによるものである。

２項　徴税費の決算額は、683,674 千円であり、前年度に比べると 52,130 千円、8.3%の増加となっている。これは主に、固定資産税・都市計画税賦課事務が 52,849 千円増加したことによるものである。

３項　戸籍住民基本台帳費の決算額は、278,298 千円であり、前年度に比べると 6,140 千円、2.3%の増加となっている。これは主に、戸籍・住民票等発行事務が 12,349 千円増加したことによるものである。

４項　選挙費の決算額は、75,466 千円であり、前年度に比べると 62,637 千円、488.2%の増加となっている。これは主に、参議院議員選挙費が 42,838 千円皆増し、静岡県議会議員選挙費が 20,977 千円増加したことによるものである。

５項　統計調査費の決算額は、27,525 千円であり、前年度に比べると 3,755 千円、47.7%の増加となっている。これは主に、住宅・土地統計調査事業が 5,625 千円皆減したものの、全国消費実態調査事業が 4,329 千円皆増し、農林業センサス事業が 5,648 千円増加したことによるものである。

６項　監査委員費の決算額は、51,012 千円であり、前年度に比べると 168 千円、0.3%の増加となっている。

７項　市民活動振興費の決算額は、2,641,265 千円であり、前年度に比べると 83,874 千円、3.3%の増加となっている。これは主に、交流センター等施設管理事業が 115,501 千円及び竜洋なぎの木会館施設管理事業が 147,955 千円それぞれ減少したものの、(仮称) 磐田市文化会館整備事業が 261,865 千円及び体育施設管理事業が 85,681 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、照明灯ＬＥＤ化事業が 57,765 千円及び（仮称）磐田市文化会館整備事業が 119,194 千円となっている。

３款　　民生費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	20,753,543	20,376,036	0	377,507	98.2
30　年　度	19,765,929	19,435,670	457	329,802	98.3
比較増減	987,614	940,366	△ 457	47,705	△ 0.1
増　減　率	5.0	4.8	△ 100.0	14.5	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 社会福祉費	元	8,746,885	8,608,232	0	138,653	98.4	4.9
	30	8,352,184	8,209,928	457	141,799	98.3	398,304
2 児童福祉費	元	10,959,761	10,793,856	0	165,905	98.5	5.7
	30	10,325,047	10,207,047	0	118,000	98.9	586,809
3 生活保護費	元	1,046,697	973,749	0	72,948	93.0	△ 4.4
	30	1,088,498	1,018,556	0	69,942	93.6	△ 44,807
4 災害救助費	元	200	200	0	0	100.0	42.9
	30	200	140	0	60	70.0	60

民生費の決算額は、20,376,036 千円であり、前年度に比べると 940,366 千円、4.8％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　社会福祉費の決算額は、8,608,232 千円であり、前年度に比べると 398,304 千円、4.9％の増加となっている。これは主に、プレミアム付商品券発行事業が 138,783 千円皆増し、障害者福祉サービス事業が 96,757 千円及び国民健康保険事業特別会計への繰出金が 86,072 千円それぞれ増加したことによるものである。

２項　児童福祉費の決算額は、10,793,856 千円であり、前年度に比べると 586,809 千円、5.7％の増加となっている。これは主に、ひと・ほんの庭にこっと設置事業が 352,253 千円皆減し、しっぺいこども福祉基金積立金が 188,139 千円減少したものの、民間認可保育園施設等整備事業が 628,883 千円、民間認可保育園等運営費補助事業が 116,954 千円、障害児等福祉サービス事業が 113,266 千円及び児童扶養手当支給事業が 105,071 千円それぞれ増加したことによるものである。

３項　生活保護費の決算額は、973,749 千円であり、前年度に比べると 44,807 千円、4.4％の減少となっている。これは主に、生活保護法定援護事業が 53,859 千円減少したことによる

ものである。

４項　災害救助費の決算額は、200 千円であり、前年度に比べると 60 千円、42.9%の増加となっている。

４款　　衛生費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	5,229,715	5,161,471	0	68,244	98.7
30　年　度	6,046,583	5,972,399	0	74,184	98.8
比較増減	△ 816,868	△ 810,928	0	△ 5,940	△ 0.1
増　減　率	△ 13.5	△ 13.6	－	△ 8.0	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 保健対策費	元	2,691,364	2,651,956	0	39,408	98.5	△ 3.3
	30	2,776,465	2,741,670	0	34,795	98.7	△ 89,714
2 環境対策費	元	414,925	406,509	0	8,416	98.0	△ 20.0
	30	520,454	508,366	0	12,088	97.7	△ 101,857
3 清掃費	元	2,123,426	2,103,006	0	20,420	99.0	△ 22.8
	30	2,749,664	2,722,364	0	27,300	99.0	△ 619,358

衛生費の決算額は、5,161,471 千円であり、前年度に比べると 810,928 千円、13.6%の減少となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　保健対策費の決算額は、2,651,956 千円であり、前年度に比べると 89,714 千円、3.3%の減少となっている。これは主に、病院事業会計負担金が 60,278 千円及び病院事業会計出資金が 36,099 千円それぞれ減少したことによるものである。

２項　環境対策費の決算額は、406,509 千円であり、前年度に比べると 101,857 千円、20.0%の減少となっている。これは主に、市営霊園施設整備事業が 105,879 千円皆減したことによるものである。

３項　清掃費の決算額は、2,103,006 千円であり、前年度に比べると 619,358 千円、22.8%の減少となっている。これは主に、クリーンセンター周辺環境整備事業が 611,272 千円減少したことによるものである。

５款　　労働費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	1,489,170	1,484,464	0	4,706	99.7
30　年　度	1,670,898	1,631,866	37,261	1,771	97.7
比較増減	△ 181,728	△ 147,402	△ 37,261	2,935	2.0
増　減　率	△ 10.9	△ 9.0	皆減	165.7	－

労働費の決算額は、1,484,464 千円であり、前年度に比べると 147,402 千円、9.0％の減少となっている。これは主に、勤労者協調融資事業が 120,093 千円及び勤労者総合福祉センター施設管理事業が 18,648 千円それぞれ減少したことによるものである。

６款　　農林水産業費

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	1,500,865	1,337,059	41,379	122,427	89.1
30　年　度	1,453,505	1,173,342	254,760	25,403	80.7
比較増減	47,360	163,717	△ 213,381	97,024	8.4
増　減　率	3.3	14.0	△ 83.8	381.9	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 / 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 農業費	元	1,451,462	1,290,685	41,379	119,398	88.9	19.0
	30	1,361,337	1,084,889	254,760	21,688	79.7	205,796
2 林業費	元	43,024	40,713	0	2,311	94.6	△ 50.2
	30	84,548	81,673	0	2,875	96.6	△ 40,960
3 水産業費	元	6,379	5,662	0	717	88.8	△ 16.5
	30	7,620	6,780	0	840	89.0	△ 1,118

農林水産業費の決算額は、1,337,059 千円であり、前年度に比べると 163,717 千円、14.0％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　農業費の決算額は、1,290,685 千円であり、前年度に比べると 205,796 千円、19.0％の増加となっている。これは主に、担い手農業者認定・育成支援事業が 154,921 千円及び排水機場施設管理事業が 39,993 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、排水機場施設管理事業が 7,654 千円及び基幹水利施設ストックマネジメント事業が 33,725 千円となっている。

２項　林業費の決算額は、40,713 千円であり、前年度に比べると 40,960 千円、50.2%の減少となっている。これは主に、森林整備推進事務が 43,130 千円減少したことによるものである。

３項　水産業費の決算額は、5,662 千円であり、前年度に比べると 1,118 千円、16.5%の減少となっている。これは主に、県営福田漁港整備費負担金が 906 千円減少したことによるものである。

７款　　商工費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	1,060,425	1,048,365	0	12,060	98.9
30　年　度	1,341,952	1,323,259	0	18,693	98.6
比較増減	△ 281,527	△ 274,894	0	△ 6,633	0.3
増　減　率	△ 21.0	△ 20.8	－	△ 35.5	－

商工費の決算額は、1,048,365 千円であり、前年度に比べると 274,894 千円、20.8%の減少となっている。これは主に、次世代型農水産業立地推進事業が 182,804 千円及び観光施設維持管理事業が 21,981 千円それぞれ減少し、福田漁港アクセス道路整備事業が 70,382 千円皆減したことによるものである。

８款　　土木費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	12,027,146	10,732,158	1,137,399	157,589	89.2
30　年　度	10,383,220	9,673,874	616,823	92,523	93.2
比較増減	1,643,926	1,058,284	520,576	65,066	△ 4.0
増　減　率	15.8	10.9	84.4	70.3	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
1 土木建築管理費	元	109,391	106,272	0	3,119	97.1	△ 13.6
	30	124,256	122,959	0	1,297	99.0	△ 16,687
2 道路橋りょう費	元	3,226,511	2,620,910	600,474	5,127	81.2	4.9
	30	3,072,792	2,497,839	569,836	5,117	81.3	123,071
3 河川費	元	219,570	216,565	0	3,005	98.6	14.8
	30	189,789	188,584	0	1,205	99.4	27,981
4 都市計画費	元	8,371,761	7,693,281	536,925	141,555	91.9	13.6
	30	6,894,481	6,771,831	46,987	75,663	98.2	921,450
5 住宅費	元	99,913	95,131	0	4,782	95.2	2.7
	30	101,902	92,661	0	9,241	90.9	2,470

土木費の決算額は、10,732,158 千円であり、前年度に比べると 1,058,284 千円、10.9％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　土木建築管理費の決算額は、106,272 千円であり、前年度に比べると 16,687 千円、13.6％の減少となっている。これは主に、建築物等耐震改修促進事業が 12,860 千円減少したことによるものである。

２項　道路橋りょう費の決算額は、2,620,910 千円であり、前年度に比べると 123,071 千円、4.9％の増加となっている。これは主に、大立野福田幹線改良事業等の減少により、道路新設改良費が 77,750 千円減少したものの、歩道橋架橋事業等の増加により橋りょう維持改良費が 110,836 千円及び道路側溝舗装補修事業等の増加により道路維持費が 70,859 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、交通安全施設整備事業が 9,177 千円、通学路整備事業が 21,000 千円、堀之内駒場線改良事業が 13,300 千円、高木蛭池幹線改良事業が 54,282 千円、気子島赤池幹線改良事業が 14,200 千円、磐田山梨線改良事業が 23,164 千円、新東名磐田スマートＩＣ設置推進事業が 306,457 千円、橋梁補修事業（長寿命化修繕計画）が 144,853 千円及び橋梁補修事業（耐震補強）が 14,041 千円となっている。

３項　河川費の決算額は、216,565 千円であり、前年度に比べると 27,981 千円、14.8％の増加となっている。これは主に、河川水位監視システム整備事業が 31,064 千円増加したことによるものである。

４項　都市計画費の決算額は、7,693,281 千円であり、前年度に比べると 921,450 千円、13.6％の増加となっている。これは主に、下水道事業会計へ移行したことにより都市下水路施設管理事業が 416,054 千円及び久保川治水プロジェクト事業が 323,220 千円それぞれ皆減したものの、ＪＲ新駅設置事業が 1,352,828 千円及び下水道事業会計負担金及び出資金が 283,646 千円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、ＪＲ新駅設置事業が 150,000 千円及び今之浦市有地等公園整

備事業が 386,925 千円となっている。

５項　住宅費の決算額は、95,131 千円であり、前年度に比べると 2,470 千円、2.7%の増加となっている。これは主に、市営住宅施設管理事業が 7,602 千円減少したものの、空き家対策事業が 9,902 千円増加したことによるものである。

９款　　消防費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	2,390,044	2,366,023	0	24,021	99.0
30　年　度	2,653,274	2,627,918	0	25,356	99.0
比較増減	△ 263,230	△ 261,895	0	△ 1,335	0.0
増　減　率	△ 9.9	△ 10.0	－	△ 5.3	－

消防費の決算額は、2,366,023 千円であり、前年度に比べると 261,895 千円、10.0%の減少となっている。これは主に、常備消防車両更新事業が 81,955 千円増加したものの、通信指令システムの一部更新の完了により中東遠消防指令センター運営事業が、319,323 千円減少したことによるものである。

10 款　　教育費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	10,711,706	8,451,347	1,984,820	275,539	78.9
30　年　度	8,872,091	6,495,927	2,214,907	161,257	73.2
比較増減	1,839,615	1,955,420	△ 230,087	114,282	5.7
増　減　率	20.7	30.1	△ 10.4	70.9	－

（単位　金額：千円、比率：％）

区分 項別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 増減額
1 教育総務費	元	5,774,663	3,689,084	1,984,820	100,759	63.9	37.9
	30	3,364,039	2,676,045	614,830	73,164	79.5	1,013,039
2 小学校費	元	1,992,943	1,900,613	0	92,330	95.4	101.3
	30	2,081,091	944,350	1,125,075	11,666	45.4	956,263
3 中学校費	元	1,075,599	1,034,768	0	40,831	96.2	109.6
	30	976,808	493,667	475,002	8,139	50.5	541,101
4 幼稚園費	元	1,199,554	1,177,743	0	21,811	98.2	△ 31.4
	30	1,748,328	1,715,802	0	32,526	98.1	△ 538,059
5 社会教育費	元	668,947	649,138	0	19,809	97.0	△ 2.5
	30	701,825	666,064	0	35,761	94.9	△ 16,926

教育費の決算額は、8,451,347 千円であり、前年度に比べると 1,955,420 千円、30.1％の増加となっている。

項別の決算額の内訳は、次のとおりである。

１項　教育総務費の決算額は、3,689,084 千円であり、前年度に比べると 1,013,039 千円、37.9％の増加となっている。これは主に、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 1,049,706 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額については、ながふじ学府新たな学校づくり整備事業が 1,984,820 千円となっている。

２項　小学校費の決算額は、1,900,613 千円であり、前年度に比べると 956,263 千円、101.3％の増加となっている。これは主に、小学校施設防災機能強化事業が 58,315 千円皆減したものの、小学校施設空調設置事業が 1,068,705 千円皆増したことによるものである。

３項　中学校費の決算額は、1,034,768 千円であり、前年度に比べると 541,101 千円、109.6％の増加となっている。これは主に、中学校施設空調設置事業が 457,549 千円皆増し、中学校施設整備事業が 65,243 千円増加したことによるものである。

４項　幼稚園費の決算額は、1,177,743 千円であり、前年度に比べると 538,059 千円、31.4％の減少となっている。これは主に、磐田北幼稚園跡地整備事業が 102,128 千円皆減し、磐田なかよしこども園整備事業が 453,535 千円減少したことによるものである。

５項　社会教育費の決算額は、649,138 千円であり、前年度に比べると、16,926 千円、2.5％の減少となっている。これは、指定文化財保存事業の減少などにより文化財保護費が 9,592 千円減少し、図書館費が竜洋図書館施設管理事業等の減少により 7,334 千円減少したことによるものである。

11 款　　災害復旧費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	4,070	4,065	0	5	99.9
30　年　度	146,432	140,069	0	6,363	95.7
比 較 増 減	△ 142,362	△ 136,004	0	△ 6,358	4.2
増　減　率	△ 97.2	△ 97.1	－	△ 99.9	－

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分 / 項　別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	増減率 / 増減額
1 厚生労働施設災害復旧費	元	4,066	4,065	0	1	100.0	△ 87.4
	30	35,248	32,196	0	3,052	91.3	△ 28,131
2 農林水産業施設災害復旧費	元	1	0	0	1	0.0	皆減
	30	7,175	7,117	0	58	99.2	△ 7,117
3 公共土木施設災害復旧費	元	1	0	0	1	0.0	皆減
	30	18,747	18,725	0	22	99.9	△ 18,725
4 文教施設災害復旧費	元	1	0	0	1	0.0	皆減
	30	58,145	57,165	0	980	98.3	△ 57,165
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	元	1	0	0	1	0.0	皆減
	30	27,117	24,865	0	2,252	91.7	△ 24,865

災害復旧費の決算額は、4,065 千円であり、前年度に比べると 136,004 千円、97.1%の減少となっている。これは、台風 19 号の被害により竜洋東こども園の屋上防水修繕を実施したものの、前年度よりも被害が少なかったことにより、大幅に減額となったものである。

12 款　　公債費

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元　年　度	5,584,292	5,583,547	0	745	100.0
30　年　度	5,711,578	5,710,817	0	761	100.0
比 較 増 減	△ 127,286	△ 127,270	0	△ 16	0.0
増　減　率	△ 2.2	△ 2.2	－	△ 2.1	－

公債費の決算額は、5,583,547 千円であり、前年度に比べると 127,270 千円、2.2%の減少となっている。

13 款　　予備費

予備費については、予算措置した 100,000 千円のうち２款総務費へ 6,420 千円、10 款教育費へ 605 千円、11 款災害復旧費へ 4,065 千円の計 11,090 千円を充用している。これは、台風被害による竜洋東こども園の屋上防水修繕、磐田市総合体育館のエレベーター修繕及び豊田支所の空調設備修繕等に充用したものである。

(2)特　別　会　計

特別会計（８会計）の決算の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
駐車場事業特別会計	80,757	80,226	531	81,291	80,856	435
国民健康保険事業特別会計	17,149,678	16,854,738	294,940	17,606,004	17,263,675	342,329
後期高齢者医療事業特別会計	1,890,250	1,885,553	4,697	1,807,255	1,793,990	13,265
介護保険事業特別会計	12,813,521	12,439,778	373,743	12,326,475	11,931,812	394,663
広瀬財産区特別会計	206	186	20	213	185	28
岩室財産区特別会計	71	68	3	74	56	18
虫生財産区特別会計	570	44	526	111	45	66
万瀬財産区特別会計	568	312	256	627	368	259
農業集落排水事業特別会計	0	0	0	169,719	148,518	21,201
公共下水道事業特別会計	0	0	0	6,146,246	6,162,003	△ 15,757
合　　計	31,935,621	31,260,905	674,716	38,138,015	37,381,508	756,507
前年度比較	△ 6,202,394	△ 6,120,603	△ 81,791	△ 2,292,048	△ 1,439,900	△ 852,148
増　減　率	△ 16.3	△ 16.4	△ 10.8	△ 5.7	△ 3.7	△ 53.0

特別会計（８会計）の決算額は、歳入で 31,935,621 千円、歳出は 31,260,905 千円であり、前年度に比べると、歳入では 6,202,394 千円、16.3％の減少、歳出では 6,120,603 千円、16.4％の減少となっている。なお、平成 30 年度をもって農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計を廃止しているため、令和元年度の特別会計は 10 会計から８会計となっている。

ア．駐車場事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	81,542	80,757	80,757	0	0	99.0	100.0
30　年　度	81,456	81,291	81,291	0	0	99.8	100.0
比較増減	86	△ 534	△ 534	0	0	△ 0.8	0.0
増　減　率	0.1	△ 0.7	△ 0.7	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	81,542	80,226	0	1,316	98.4	531
30　年　度	81,456	80,856	0	600	99.3	435
比較増減	86	△ 630	0	716	△ 0.9	96
増　減　率	0.1	△ 0.8	－	119.3	－	22.1

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入 80,757 千円に対して、歳出 80,226 千円であり、歳入歳出差引き 531 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 534 千円、0.7%の減少となっている。これは主に、駐車場使用料が 2,300 千円増加したものの、一般会計繰入金が 2,300 千円及び前年度繰越金が 534 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 98.4%の執行率となっており、前年度に比べると 630 千円、0.8%の減少となっている。これは主に、施設管理事業の修繕料が 585 千円皆減したことによるものである。

イ．国民健康保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	17,078,688	17,707,006	17,149,678	33,750	523,578	100.4	96.9
30　年　度	17,583,637	18,289,877	17,606,004	38,558	645,315	100.1	96.3
比較増減	△ 504,949	△ 582,871	△ 456,326	△ 4,808	△ 121,737	0.3	0.6
増　減　率	△ 2.9	△ 3.2	△ 2.6	△ 12.5	△ 18.9	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	17,078,688	16,854,738	0	223,950	98.7	294,940
30　年　度	17,583,637	17,263,675	0	319,962	98.2	342,329
比較増減	△ 504,949	△ 408,937	0	△ 96,012	0.5	△ 47,389
増　減　率	△ 2.9	△ 2.4	－	△ 30.0	－	△ 13.8

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 17,149,678 千円に対して、歳出 16,854,738 千円であり、歳入歳出差引き 294,940 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100.4％の執行率、調定額に対して 96.9％の収入率を示しており、前年度に比べると 456,326 千円、2.6％の減少となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　国民健康保険税	3,374,942	3,501,331	△ 126,389	△ 3.6
4　県支出金	11,831,839	11,777,905	53,934	0.5
6　繰入金	1,469,627	1,359,979	109,648	8.1
7　繰越金	342,329	879,679	△ 537,350	△ 61.1
8　諸収入	130,872	86,934	43,938	50.5

なお、国民健康保険税の内訳は以下のとおりである。

《国民健康保険税歳入内訳》

（単位　金額：千円、比率：%）

区分		医療現年分（普通・特別徴収）	後期支援金現年分（普通・特別徴収）	介護現年分	医療滞繰分	後期支援金滞繰分	介護滞繰分	合　計
一般被保険者	調定額	2,377,436	726,068	183,478	443,406	137,382	51,040	3,918,809
	収入額	2,284,531	695,728	173,751	148,553	46,487	17,236	3,366,286
	収入率	96.1	95.8	94.7	33.5	33.8	33.8	85.9
	不納欠損額	10	3	2	23,232	6,984	3,246	33,477
	収入未済額	92,895	30,337	9,724	271,621	83,911	30,558	519,046

（単位　金額：千円、比率：%）

区分		医療現年分	後期支援金現年分	介護現年分	医療滞繰分	後期支援金滞繰分	介護滞繰分	合　計
退職被保険者等	調定額	2,552	758	583	5,655	1,674	1,187	12,409
	収入額	2,424	720	558	3,316	962	677	8,656
	収入率	95.0	95.0	95.7	58.6	57.5	57.0	69.8
	不納欠損額	0	0	0	162	49	37	248
	収入未済額	129	39	25	2,178	662	472	3,505
収入額合計（一般被保険者・退職被保険者等）								3,374,942

・国民健康保険税の決算額は、3,374,942 千円で、前年度に比べると 126,389 千円、3.6%の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税が 107,213 千円、退職被保険者等国民健康保険税が 19,176 千円それぞれ減少したことによるものである。

・国民健康保険税の収入未済額は、一般被保険者分で 519,046 千円、退職被保険者分で 3,505 千円であり、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ、前年度に比べると 121,598 千円、18.9%減少している。

・国民健康保険税の不納欠損額は、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせ 33,725 千円であり前年度に比べると件数は 63 件、2.3%、税額は 4,832 千円、12.5%それぞれ減少している。

なお、不納欠損処分の状況は次のとおりである。

《不納欠損処分の状況》

滞納処分の停止によるもの	元年度	1,365 件	16,430 千円
	30年度	1,272 件	17,802 千円
消滅時効によるもの	元年度	1,349 件	17,295 千円
	30年度	1,505 件	20,755 千円
合　　計	元年度	2,714 件	33,725 千円
	30年度	2,777 件	38,557 千円

・県支出金の決算額は、11,831,839 千円で、前年度に比べると 53,934 千円、0.5%の増加となっている。これは主に、保険給付費等交付金において、保険者努力支援分が 30,836 千円減少したものの、普通交付金が 55,302 千円及び特別調整交付金が 26,977 千円それぞれ増加したことによるものである。
・繰入金の決算額は、1,469,627 千円で、前年度に比べると 109,648 千円、8.1%の増加となっている。これは主に、職員給与費等繰入金が 14,098 千円減少したものの、その他一般会計繰入金が 100,000 千円及び国民健康保険事業基金繰入金が 23,576 千円それぞれ増加したことによるものである。
・繰越金の決算額は、342,329 千円で、前年度に比べると 537,350 千円、61.1%の減少となっている。
・諸収入の決算額は、130,872 千円で、前年度と比べると 43,938 千円、50.5%の増加となっている。これは主に、過年度の精算に伴い保険給付費等返納金が 34,434 千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 98.7%の執行率となっており、前年度に比べると 408,937 千円、2.4%の減少となっている。
なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	46,453	59,631	△ 13,178	△ 22.1
2　保険給付費	11,534,524	11,484,242	50,282	0.4
3　事業費納付金	4,754,702	4,757,552	△ 2,850	△ 0.1
5　保健事業費	177,397	176,686	711	0.4
8　諸支出金	341,593	785,417	△ 443,824	△ 56.5

・総務費の決算額は、46,453 千円で、前年度に比べると 13,178 千円、22.1%の減少となっている。これは主に、国保システム改修委託料の皆減により、国民健康保険事務が 12,971 千円減少したことによるものである。
・保険給付費の決算額は、11,534,524 千円で、前年度に比べると 50,282 千円、0.4%の増加となっている。これは主に、一人当たりの療養給付費が増加したことによるものである。
・事業費納付金の決算額は、4,754,702 千円で、前年度に比べると 2,850 千円、0.1%の減少となっている。これは主に、後期高齢者支援金分が 3,757 千円増加したものの、医療給付費分が 7,719 千円減少したことによるものである。
・保健事業費の決算額は、177,397 千円で、前年度に比べると 711 千円、0.4%の増加となっている。

・諸支出金の決算額は、341,593 千円で、前年度に比べると 443,824 千円、56.5%の減少となっている。これは主に、過年度の精算に伴い償還金が 92,558 千円及び一般会計繰出金が 351,252 千円それぞれ減少したことによるものである。

ウ. 後期高齢者医療事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	1,895,617	1,897,787	1,890,250	1,349	6,187	99.7	99.6
30　年　度	1,796,217	1,816,052	1,807,255	948	7,849	100.6	99.5
比較増減	99,400	81,735	82,995	401	△ 1,662	△ 0.9	0.1
増　減　率	5.5	4.5	4.6	42.3	△ 21.2	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	1,895,617	1,885,553	0	10,064	99.5	4,697
30　年　度	1,796,217	1,793,990	0	2,227	99.9	13,265
比較増減	99,400	91,563	0	7,837	△ 0.4	△ 8,568
増　減　率	5.5	5.1	－	351.9	－	△ 64.6

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 1,890,250 千円に対して、歳出 1,885,553 千円であり、歳入歳出差引き 4,697 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.7%の執行率、調定額に対して 99.6%の収入率を示しており、前年度に比べると 82,995 千円、4.6%の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	1,504,972	1,425,612	79,360	5.6
2　繰入金	353,824	363,612	△ 9,788	△ 2.7
4　諸収入	18,190	9,969	8,221	82.5

・後期高齢者医療保険料の決算額は、1,504,972 千円で、前年度に比べると 79,360 千円、5.6%の増加となっている。これは主に、被保険者が増加したことによるものである。
・繰入金の決算額は、353,824 千円で、前年度に比べると 9,788 千円、2.7%の減少となっている。これは、軽減被保険者の減少により保険基盤安定繰入金が 8,084 千円減少し、静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の減少により事務費繰入金が 1,704 千円減少したことによるものである。
・諸収入の決算額は、18,190 千円で、前年度に比べると 8,221 千円、82.5%の増加となっている。これは主に、雑入が過年度分の静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算に伴い 8,700 千円増加したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 99.5%の執行率となっており、前年度に比べると 91,563 千円、5.1%の増加となっている。

なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	7,520	8,621	△ 1,101	△ 12.8
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,859,228	1,774,716	84,512	4.8
3　諸支出金	18,805	10,653	8,152	76.5

・総務費の決算額は、7,520 千円で、前年度に比べると 1,101 千円、12.8%の減少となっている。これは主に、後期高齢者医療システム改修業務委託料の皆減により、後期高齢者医療事業事務が 1,553 千円減少したことによるものである。
・後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,859,228 千円で、前年度に比べると 84,512 千円、4.8%の増加となっている。これは主に、被保険者が増加し、保険料が増加したことによるものである。
・諸支出金の決算額は、18,805 千円で、前年度に比べると 8,152 千円、76.5%の増加となっている。これは主に、過年度の精算に伴い一般会計への繰出金が 8,850 千円増加したことによるものである。

エ．介護保険事業特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	12,818,688	12,862,717	12,813,521	15,219	33,976	100.0	99.6
30　年　度	12,451,605	12,385,262	12,326,475	14,483	44,304	99.0	99.5
比較増減	367,083	477,455	487,046	736	△ 10,328	1.0	0.1
増　減　率	2.9	3.9	4.0	5.1	△ 23.3	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	12,818,688	12,439,778	0	378,910	97.0	373,743
30　年　度	12,451,605	11,931,812	0	519,793	95.8	394,663
比較増減	367,083	507,966	0	△ 140,883	1.2	△ 20,920
増　減　率	2.9	4.3	－	△ 27.1	－	△ 5.3

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 12,813,521 千円に対して、歳出 12,439,778 千円であり、歳入歳出差引き 373,743 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 100％の執行率、調定額に対して 99.6％の収入率を示しており、前年度に比べると 487,046 千円、4.0％の増加となっている。

なお、主要歳入は次のとおりである。

《主要歳入抜粋》

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　保険料	3,087,980	3,078,172	9,808	0.3
3　国庫支出金	2,598,225	2,572,105	26,120	1.0
4　支払基金交付金	3,228,103	3,089,149	138,954	4.5
5　県支出金	1,784,663	1,703,417	81,246	4.8
7　繰入金	1,816,807	1,653,982	162,825	9.8
8　繰越金	290,838	220,732	70,106	31.8

・保険料の決算額は、3,087,980 千円で、前年度に比べると 9,808 千円、0.3%の増加となっている。これは主に、被保険者が増加したことによるものである。
・国庫支出金の決算額は、2,598,225 千円で、前年度に比べると 26,120 千円、1.0%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費負担金が 13,000 千円及び介護給付費財政調整交付金が 8,723 千円それぞれ増加し、包括的支援事業費の増加により地域支援事業交付金が 10,251 千円増加したことによるものである。
・支払基金交付金の決算額は、3,228,103 千円で、前年度に比べると 138,954 千円、4.5%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により、介護給付費交付金が 136,511 千円増加したことによるものである。
・県支出金の決算額は、1,784,663 千円で、前年度に比べると 81,246 千円、4.8%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加により介護給付費県負担金が 74,562 千円増加したことよるものである。
・繰入金の決算額は、1,816,807 千円で、前年度に比べると 162,825 千円、9.8%の増加となっている。これは主に、介護給付費の増加による介護給付費繰入金及び保険料軽減対象の拡大による低所得者保険料軽減繰入金などの一般会計繰入金が 72,825 千円増加し、介護給付費準備基金繰入金が 90,000 千円皆増したことによるものである。
・繰越金の決算額は、290,838 千円で、前年度に比べると 70,106 千円、31.8%の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して 97.0%の執行率となっており、前年度に比べると 507,966 千円、4.3%の増加となっている。
なお、主要歳出は次のとおりである。

《主要歳出抜粋》

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
1　総務費	101,728	100,324	1,404	1.4
2　保険給付費	11,663,921	11,238,679	425,242	3.8
4　地域支援事業費	478,990	453,999	24,991	5.5
7　諸支出金	194,883	107,481	87,402	81.3

・総務費の決算額は、101,728 千円で、前年度に比べると 1,404 千円、1.4%の増加となっている。これは主に、システム改修委託料の減少により介護保険事務が 10,350 千円減少したものの、制度改正により拡大されていた認定有効期間満了に伴う審査件数の増加により、介護認定審査会費が 11,326 千円増加したことによるものである。
・保険給付費の決算額は、11,663,921 千円で、前年度に比べると 425,242 千円、3.8%の増加となっている。これは主に、居宅サービス及び施設サービスの利用件数が増加したことによるものである。

・地域支援事業費の決算額は、478,990 千円で、前年度に比べると 24,991 千円、5.5%の増加となっている。これは主に、包括的支援事業費のうち地域包括支援センター運営事業が 16,048 千円及び地域ケア会議推進事業が 3,327 千円増加したことによるものである。
・諸支出金の決算額は、194,883 千円で、前年度に比べると 87,402 千円、81.3%の増加となっている。これは主に、過年度の精算に伴い負担金等返還金が 46,058 千円及び一般会計への繰出金が 42,237 千円それぞれ増加したことによるものである。

オ. 広瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元 年 度	208	206	206	0	0	99.0	100.0
30 年 度	209	213	213	0	0	101.9	100.0
比較増減	△ 1	△ 7	△ 7	0	0	△ 2.9	0.0
増 減 率	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.3	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元 年 度	208	186	0	22	89.4	20
30 年 度	209	185	0	24	88.5	28
比較増減	△ 1	1	0	△ 2	0.9	△ 8
増 減 率	△ 0.5	0.5	－	△ 8.3	－	△ 28.6

広瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 206 千円に対して、歳出 186 千円であり、歳入歳出差引き 20 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 7 千円、3.3%の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が 17 千円増加したものの、前年度繰越金が 24 千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 89.4%の執行率となっており、前年度に比べると 1 千円、0.5%の増加となっている。これは主に、管理事業にかかる手数料が 13 千円減少したものの、委員報酬が 12 千円増加し食糧費が 2 千円それぞれ増加したことによるものである。

カ．岩室財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	72	71	71	0	0	98.6	100.0
30　年　度	73	74	74	0	0	101.4	100.0
比較増減	△ 1	△ 3	△ 3	0	0	△ 2.8	0.0
増　減　率	△ 1.4	△ 4.1	△ 4.1	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	72	68	0	4	94.4	3
30　年　度	73	56	0	17	76.7	18
比較増減	△ 1	12	0	△ 13	17.7	△ 15
増　減　率	△ 1.4	21.4	－	△ 76.5	－	△ 83.3

岩室財産区特別会計の決算額は、歳入 71 千円に対して、歳出 68 千円であり、歳入歳出差引き３千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 98.6％の執行率、調定額に対して 100.0％の収入率を示しており、前年度に比べると 3 千円、4.1％の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金が３千円増加したものの、前年度繰越金が６千円減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 94.4％の執行率となっており、前年度に比べると 12 千円、21.4％の増加となっている。これは主に、管理事業にかかる委員報酬が 12 千円増加したことによるものである。

キ. 虫生財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	104	570	570	0	0	548.1	100.0
30　年　度	105	111	111	0	0	105.7	100.0
比較増減	△ 1	459	459	0	0	442.4	0.0
増　減　率	△ 1.0	413.5	413.5	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	104	44	0	60	42.3	526
30　年　度	105	45	0	60	42.9	66
比較増減	△ 1	△ 1	0	0	△ 0.6	460
増　減　率	△ 1.0	△ 2.2	－	0.0	－	697.0

虫生財産区特別会計の決算額は、歳入 570 千円に対して、歳出 44 千円であり、歳入歳出差引き 526 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 548.1%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 459 千円、413.5%の増加となっている。これは主に、立木売払収入が 450 千円皆増したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 42.3%の執行率となっており、前年度に比べると 1 千円、2.2%の減少となっている。これは主に、管理事業にかかる委員報酬が 12 千円増加したものの、手数料が 13 千円減少したことによるものである。

ク．万瀬財産区特別会計

歳　　入

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元　年　度	502	568	568	0	0	113.1	100.0
30　年　度	504	627	627	0	0	124.4	100.0
比較増減	△ 2	△ 59	△ 59	0	0	△ 11.3	0.0
増　減　率	△ 0.4	△ 9.4	△ 9.4	－	－	－	－

歳　　出

（単位　金額：千円、比率：%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
元　年　度	502	312	0	190	62.2	256
30　年　度	504	368	0	136	73.0	259
比較増減	△ 2	△ 56	0	54	△ 10.8	△ 3
増　減　率	△ 0.4	△ 15.2	－	39.7	－	△ 1.2

万瀬財産区特別会計の決算額は、歳入 568 千円に対して、歳出 312 千円であり、歳入歳出差引き 256 千円の残額が生じている。

歳入決算額は、予算現額に対して 113.1%の執行率、調定額に対して 100.0%の収入率を示しており、前年度に比べると 59 千円、9.4%の減少となっている。これは主に、前年度繰越金が５千円増加したものの、土地貸下料が 19 千円及び財政調整基金繰入金が 45 千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は、予算現額に対して 62.2%の執行率となっており、前年度に比べると 56 千円、15.2%の減少となっている。これは主に、管理事業にかかる委員報酬が６千円増加したものの、手数料が 20 千円減少し、原材料費が 39 千円皆減したことによるものである。

６　実質収支に関する調書

【一般会計】

令和元年度決算においては、歳入総額 66,750,115 千円、歳出総額 65,620,949 千円であり、歳入歳出差引額は 1,129,166 千円となっており、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 252,389 千円が含まれているので、実質収支額は 876,777 千円となっている。

【特別会計】

令和元年度（８会計）決算においては、歳入総額 31,935,621 千円、歳出総額 31,260,905 千円であり、歳入歳出差引額は 674,716 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は含まれていないので、実質収支額は歳入歳出差引額と同額となっている。

７　財産に関する調書

令和元年度決算において提出された「財産に関する調書」の総括は、次のとおりである。

種　　別			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 公有財産	(1) 土地・建物	土　地	5,295,582.23 ㎡	△ 217,355.47 ㎡	5,078,226.76 ㎡
		建　物	530,279.42 ㎡	△ 38,710.91 ㎡	491,568.51 ㎡
	(2) 工作物	貯水槽	1,311 基	0 基	1,311 基
		同報無線	328 基	3 基	331 基
		津波避難タワー	8 基	0 基	8 基
	(3) 地　上　権		3,889 千円	0 千円	3,889 千円
	(4) 有 価 証 券		849,180 千円	0 千円	849,180 千円
	(5) 出資による権利		221,268 千円	0 千円	221,268 千円
2. 物　品		庁 内	1,735 台	△ 41 台	1,694 台
		教 育	342 台	△ 3 台	339 台
3. 債　権			2,230,580 千円	△ 9,056 千円	2,221,524 千円
4. 基　金			17,574,225 千円	△ 1,820,443 千円	15,753,782 千円

８　基金運用状況

特定目的のために定額の基金を運用するための基金は、高額療養費貸付基金で令和元年度末現在高は 16,000 千円となっている。

なお、基金の運用状況の概要は次のとおりである。

（単位　金額：千円）

区　分	前年度末 現 在 高	当年度中 受 入 額	当年度中 払 出 額	当年度末 現 在 高
高額療養費貸付基金	16,000	4,733	4,733	16,000
合　　計	16,000	4,733	4,733	16,000

【高額療養費貸付基金】

この基金は、原資 16,000 千円をもって運用されており、当年度中の運用額（貸付額）は、4,733 千円であり、回転率は 0.30 回となっている。また、この運用額を前年度と比較すると 5,987 千円、55.8％の減少となっている。

令和元年度

各会計決算審査付表

付表１．近年における一般会計及び特別会計決算規模推移表

（歳入）

会計別 ＼ 年度別			令和元年度		平成３０年度		平成２９年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入	一般会計		66,750,115	115.4	66,596,562	115.2	65,539,044	113.3
	特別会計	駐車場事業特別会計	80,757	25.2	81,291	25.4	81,459	25.5
		国民健康保険事業特別会計	17,149,678	131.9	17,606,004	135.4	19,951,883	153.5
		後期高齢者医療事業特別会計	1,890,250	154.6	1,807,255	147.8	1,678,690	137.3
		介護保険事業特別会計	12,813,521	175.8	12,326,475	169.1	12,178,808	167.1
		広瀬財産区特別会計	206	60.8	213	62.8	265	78.2
		岩室財産区特別会計	71	27.0	74	28.1	88	33.5
		虫生財産区特別会計	570	173.3	111	33.7	149	45.3
		万瀬財産区特別会計	568	17.4	627	19.2	577	17.7
		農業集落排水事業特別会計	－	－	169,719	17.1	173,027	17.4
		公共下水道事業特別会計	－	－	6,146,246	79.8	6,365,117	82.6
	特別会計　合計		31,935,621	74.5	38,138,015	88.9	40,430,063	94.3
	一般会計・特別会計合計		98,685,736	98.0	104,734,577	104.0	105,969,107	105.2

※１　指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。

※２　平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度末）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度末）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度末）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計（平成30年度末）〕

※３　「特別会計　合計」「一般会計・特別会計　合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２８年度		平成２７年度		平成２６年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
62,899,590	108.8	65,933,273	114.0	62,661,558	108.4	57,828,799	100.0
82,025	25.6	82,549	25.8	81,869	25.6	320,000	100.0
20,025,442	154.0	20,054,642	154.3	18,254,357	140.4	13,000,582	100.0
1,579,858	129.2	1,465,454	119.8	1,450,013	118.6	(1,222,757)	(100.0)
11,917,187	163.5	11,388,702	156.3	10,862,252	149.1	7,287,528	100.0
276	81.4	342	100.9	412	121.5	339	100.0
101	38.4	103	39.2	91	34.6	263	100.0
188	57.1	200	60.8	181	55.0	329	100.0
2,513	77.1	669	20.5	616	18.9	3,261	100.0
181,102	18.2	173,729	17.5	170,911	17.2	994,598	100.0
6,487,362	84.2	6,327,096	82.1	6,113,485	79.3	7,706,732	100.0
40,276,054	93.9	39,493,486	92.1	36,934,544	86.1	42,882,190	100.0
103,175,644	102.4	105,426,759	104.7	99,596,102	98.9	100,710,989	100.0

※４　後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

（歳出）

会計別 ＼ 年度別			令和元年度		平成３０年度		平成２９年度	
			金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳出	一般会計		65,620,949	119.5	64,088,099	116.7	63,385,501	115.4
	特別会計	駐車場事業特別会計	80,226	25.1	80,856	25.3	80,490	25.2
		国民健康保険事業特別会計	16,854,738	135.0	17,263,675	138.2	18,942,205	151.7
		後期高齢者医療事業特別会計	1,885,553	157.6	1,793,990	150.0	1,672,416	139.8
		介護保険事業特別会計	12,439,778	176.0	11,931,812	168.8	11,694,078	165.5
		広瀬財産区特別会計	186	98.9	185	98.4	188	100.0
		岩室財産区特別会計	68	73.9	56	60.9	58	63.0
		虫生財産区特別会計	44	29.9	45	30.6	71	48.3
		万瀬財産区特別会計	312	12.3	368	14.5	328	13.0
		農業集落排水事業特別会計	－	－	148,518	15.1	163,228	16.6
		公共下水道事業特別会計	－	－	6,162,003	81.1	6,268,346	82.5
	特別会計　合計		31,260,905	74.7	37,381,508	89.4	38,821,408	92.8
	一般会計・特別会計 合計		96,881,854	100.1	101,469,607	104.9	102,206,909	105.7

※１　指数の基準年度は、合併のあった平成17年度としている。後期高齢者医療事業特別会計は、開始年度の平成20年度としている。

※２　平成17年度以降に廃止された特別会計及び廃止時期は次のとおりとなっている。
〔交通災害共済事業特別会計（平成17年度末）、土地取得事業特別会計及び老人保健特別会計（平成22年度末）、磐田市外１組合公平委員会特別会計（平成26年度末）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計（平成30年度末）〕

※３　「特別会計 合計」「一般会計・特別会計 合計」は、当該年度に廃止された特別会計を含む金額としている。

（単位　金額:千円）

平成２８年度		平成２７年度		平成２６年度		平成１７年度	
金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数	金　　額	指　数
62,151,830	113.2	63,567,389	115.8	60,019,409	109.3	54,905,012	100.0
81,044	25.3	81,783	25.6	81,047	25.3	320,000	100.0
19,361,888	155.0	19,484,772	156.0	17,373,451	139.1	12,489,401	100.0
1,575,316	131.7	1,461,200	122.1	1,446,250	120.9	(1,196,372)	(100.0)
11,247,687	159.2	10,916,931	154.5	10,662,204	150.9	7,067,277	100.0
219	116.5	220	117.0	224	119.1	188	100.0
63	68.5	72	78.3	75	81.5	92	100.0
93	63.3	60	40.8	63	42.9	147	100.0
2,406	95.1	442	17.5	446	17.6	2,530	100.0
170,116	17.3	167,096	17.0	166,935	16.9	985,248	100.0
6,300,733	82.9	5,989,397	78.8	6,014,063	79.1	7,602,282	100.0
38,739,565	92.6	38,101,973	91.1	35,745,115	85.4	41,834,957	100.0
100,891,395	104.3	101,669,362	105.1	95,764,524	99.0	96,739,969	100.0

※４　後期高齢者医療事業特別会計の平成17年度金額欄に記載された数値は、平成20年度の金額である。

付表２．一般会計財源別年度比較表

区分＼年度		令和元年度		平成３０年度		平成２９年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	市税	28,134,916	42.2	28,297,380	42.5	27,858,232	42.5
	分担金及び負担金	471,102	0.7	747,089	1.1	639,394	1.0
	使用料及び手数料	933,481	1.4	1,052,082	1.6	1,058,044	1.6
	財産収入	74,519	0.1	218,106	0.3	293,801	0.4
	寄附金	498,247	0.7	1,004,391	1.5	1,706,079	2.6
	繰入金	4,106,418	6.2	3,347,826	5.0	2,558,441	3.9
	繰越金	1,648,463	2.5	1,163,543	1.7	417,761	0.6
	諸収入	3,528,064	5.3	3,411,572	5.1	3,803,875	5.8
	計	39,395,210	59.1	39,241,989	58.8	38,335,627	58.4
依存財源	地方譲与税	683,464	1.0	680,306	1.0	673,999	1.0
	利子割交付金	22,810	0.0	47,590	0.1	46,555	0.1
	配当割交付金	106,054	0.2	90,770	0.1	116,275	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	71,471	0.1	90,870	0.1	136,242	0.2
	地方消費税交付金	3,131,872	4.7	3,372,955	5.1	3,271,239	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	32,750	0.0	34,235	0.1	36,823	0.1
	自動車取得税交付金	171,702	0.3	262,442	0.4	248,459	0.4
	地方特例交付金	560,735	0.8	154,545	0.2	134,342	0.2
	地方交付税	5,640,053	8.4	5,985,765	9.0	6,577,010	10.0
	交通安全対策特別交付金	37,637	0.1	38,370	0.1	39,981	0.1
	国庫支出金	8,263,927	12.4	7,585,050	11.4	6,989,710	10.7
	県支出金	4,004,718	6.0	3,712,877	5.6	3,808,382	5.8
	市債	4,627,712	6.9	5,298,798	8.0	5,124,400	7.8
	計	27,354,905	40.9	27,354,573	41.2	27,203,417	41.6
合計		66,750,115	100.0	66,596,562	100.0	65,539,044	100.0

（単位　金額:千円、比率:％）

平成２８年度		平成２７年度		平成１７年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
27,382,401	43.5	27,162,264	41.2	25,390,775	43.9
645,252	1.0	920,451	1.4	699,976	1.2
1,059,643	1.7	1,063,355	1.6	997,101	1.7
172,310	0.3	590,412	0.9	114,331	0.2
1,136,824	1.8	1,214,881	1.9	10,856	0.0
2,265,193	3.6	2,341,366	3.6	283,531	0.5
1,265,885	2.0	1,542,149	2.3	264,143	0.5
3,499,818	5.6	4,107,706	6.2	4,935,349	8.5
37,427,326	59.5	38,942,584	59.1	32,696,062	56.5
675,960	1.1	682,345	1.0	1,806,873	3.1
27,529	0.0	47,430	0.1	115,985	0.2
82,214	0.1	133,168	0.2	47,615	0.1
62,585	0.1	141,262	0.2	88,175	0.2
3,128,302	5.0	3,458,368	5.2	1,704,007	2.9
38,927	0.1	40,018	0.1	57,753	0.1
183,746	0.3	175,046	0.2	615,412	1.1
124,843	0.2	116,667	0.2	871,105	1.5
6,885,209	10.9	6,861,280	10.4	6,317,187	10.9
39,852	0.1	40,024	0.1	44,741	0.1
6,996,531	11.1	6,466,746	9.8	3,551,504	6.1
3,100,516	4.9	3,631,689	5.5	3,547,280	6.1
4,126,050	6.6	5,196,646	7.9	6,365,100	11.0
25,472,264	40.5	26,990,689	40.9	25,132,737	43.5
62,899,590	100.0	65,933,273	100.0	57,828,799	100.0

付表３．各種会計歳出節別集計表

（１）一般会計

目的別 / 節別	予算現額	支出済額	執行率	款	
				1. 議会費	2. 総務費
1 報酬	369,982	364,460	98.5	131,284	30,227
2 給料	4,784,715	4,766,122	99.6	37,228	1,255,406
3 職員手当等	3,674,910	3,587,267	97.6	66,954	1,326,403
4 共済費	1,749,109	1,728,826	98.8	60,501	436,905
5 災害補償費	2,698	1,748	64.8	0	0
6 恩給及び退職年金	1,301	1,211	93.1	0	1,211
7 賃金	966,062	939,616	97.3	0	110,818
8 報償費	308,633	257,428	83.4	86	170,528
9 旅費	37,122	28,529	76.9	3,216	7,498
10 交際費	460	343	74.6	336	0
11 需用費	2,810,241	2,657,515	94.6	5,416	419,100
12 役務費	790,078	755,936	95.7	2,444	269,154
13 委託料	10,163,637	9,482,645	93.3	4,773	1,479,223
14 使用料及び賃借料	799,415	774,054	96.8	3,963	438,018
15 工事請負費	9,316,917	6,233,112	66.9	0	1,153,701
16 原材料費	34,485	33,731	97.8	0	82
17 公有財産購入費	127,525	119,167	93.4	0	0
18 備品購入費	351,105	311,651	88.8	18,555	24,039
19 負担金、補助及び交付金	10,905,787	10,634,042	97.5	7,585	543,170
20 扶助費	10,055,483	9,800,078	97.5	0	0
21 貸付金	1,355,987	1,355,987	100.0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	285,547	256,115	89.7	0	12,395
23 償還金、利子及び割引料	5,882,338	5,855,876	99.6	0	272,314
24 投資及び出資金	1,351,855	1,351,855	100.0	0	0
25 積立金	1,096,257	1,024,894	93.5	0	783,003
26 寄附金	0	0	－	0	0
27 公課費	4,828	4,282	88.7	0	877
28 繰出金	3,301,374	3,294,458	99.8	0	0
予備費	88,910	0	0.0	0	0
合計	70,616,761	65,620,949	92.9	342,340	8,734,074

（単位　金額:千円、執行率:%）

別	支	出	済	額		
3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6.農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費
6,825	438	0	17,807	36	114	137,285
952,829	267,100	0	113,156	98,286	347,558	716,305
518,084	151,923	0	67,215	61,359	215,535	604,541
317,421	89,113	0	37,372	33,047	118,093	274,375
0	0	0	0	0	0	1,748
0	0	0	0	0	0	0
190,967	22,343	0	472	0	9,079	0
7,242	9,067	0	226	109	25,033	30,346
1,552	896	965	594	4,684	1,492	2,894
0	0	0	7	0	0	0
106,753	105,307	1,570	36,564	7,071	306,002	129,820
105,414	25,288	410	31,889	2,024	107,590	63,260
2,206,806	1,759,551	67,111	126,110	27,349	3,013,917	106,675
24,422	15,742	8,727	4,038	1,226	48,467	10,795
21,421	382,855	33,787	162,168	0	1,560,882	48,666
0	231	0	18,538	53	14,785	0
0	0	0	656	0	83,486	0
11,381	6,913	0	0	0	6,534	162,311
2,801,799	1,360,956	15,908	709,054	813,104	4,235,541	75,041
9,648,905	2,062	0	0	0	0	0
0	0	1,355,987	0	0	0	0
0	8,131	0	365	0	167,348	0
0	0	0	0	0	0	0
0	953,097	0	2924	0	395,834	0
213,754	0	0	7880	0	20,255	0
0	0	0	0	0	0	0
204	458	0	24	16	412	1,960
3,240,258	0	0	0	0	54,200	0
0	0	0	0	0	0	0
20,376,036	5,161,471	1,484,464	1,337,059	1,048,365	10,732,158	2,366,023

（単位　金額:千円、執行率:%）

款別 / 節別	款別支出済額			
	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 予備費
1 報酬	40,443	0	0	0
2 給料	978,254	0	0	0
3 職員手当等	575,252	0	0	0
4 共済費	361,999	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	605,938	0	0	0
8 報償費	14,790	0	0	0
9 旅費	4,738	0	0	0
10 交際費	0	0	0	0
11 需用費	1,535,849	4,065	0	0
12 役務費	148,464	0	0	0
13 委託料	691,130	0	0	0
14 使用料及び賃借料	218,656	0	0	0
15 工事請負費	2,869,632	0	0	0
16 原材料費	42	0	0	0
17 公有財産購入費	35,025	0	0	0
18 備品購入費	81,917	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	71,884	0	0	0
20 扶助費	149,110	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	67,875	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料	15	0	5,583,547	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	2	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	331	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合計	8,451,347	4,065	5,583,547	0

（２）特別会計　　（単位　金額:千円、執行率:％）

会計別 / 節別	駐車場事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1　報酬	0	0	－	384	312	81.3
2　給料	0	0	－	0	0	－
3　職員手当等	0	0	－	0	0	－
4　共済費	0	0	－	1,890	1,476	78.1
5　災害補償費	0	0	－	0	0	－
6　恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7　賃金	0	0	－	12,329	9,556	77.5
8　報償費	0	0	－	25	0	0.0
9　旅費	0	0	－	173	168	97.1
10　交際費	0	0	－	0	0	－
11　需用費	1,006	0	0.0	7,145	6,336	88.7
12　役務費	439	131	29.8	63,717	58,734	92.2
13　委託料	9,620	9,620	100.0	144,003	136,342	94.7
14　使用料及び賃借料	65	65	100.0	658	657	99.8
15　工事請負費	0	0	－	0	0	－
16　原材料費	0	0	－	0	0	－
17　公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
18　備品購入費	0	0	－	66	66	100.0
19　負担金、補助及び交付金	7,708	7,708	100.0	16,496,828	16,299,429	98.8
20　扶助費	0	0	－	0	0	－
21　貸付金	0	0	－	0	0	－
22　補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
23　償還金、利子及び割引料	62,704	62,702	100.0	101,681	95,049	93.5
24　投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
25　積立金	0	0	－	147	68	46.3
26　寄附金	0	0	－	0	0	－
27　公課費	0	0	－	0	0	－
28　繰出金	0	0	－	246,545	246,544	100.0
予備費	0	0	－	3,097	0	0.0
合　計	81,542	80,226	98.4	17,078,688	16,854,738	98.7

会計別 / 節別	後期高齢者医療事業特別会計			介護保険事業特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	0	0	－	25,082	20,618	82.2
2 給料	0	0	－	0	0	－
3 職員手当等	0	0	－	0	0	－
4 共済費	0	0	－	1,199	782	65.2
5 災害補償費	0	0	－	0	0	－
6 恩給及び退職年金	0	0	－	0	0	－
7 賃金	0	0	－	31,935	29,000	90.8
8 報償費	0	0	－	4,961	3,511	70.8
9 旅費	26	21	80.8	3,139	2,591	82.5
10 交際費	0	0	－	0	0	－
11 需用費	1,077	999	92.8	10,125	7,537	74.4
12 役務費	6,426	5,869	91.3	61,543	52,804	85.8
13 委託料	0	0	－	180,652	170,782	94.5
14 使用料及び賃借料	703	631	89.8	5,415	5,016	92.6
15 工事請負費	0	0	－	0	0	－
16 原材料費	0	0	－	0	0	－
17 公有財産購入費	0	0	－	0	0	－
18 備品購入費	0	0	－	0	0	－
19 負担金、補助及び交付金	1,866,570	1,859,228	99.6	12,083,574	11,902,588	98.5
20 扶助費	0	0	－	55,800	49,383	88.5
21 貸付金	0	0	－	0	0	－
22 補償、補填及び賠償金	0	0	－	0	0	－
23 償還金、利子及び割引料	2,638	731	27.7	119,628	118,485	99.0
24 投資及び出資金	0	0	－	0	0	－
25 積立金	0	0	－	257	256	99.6
26 寄附金	0	0	－	0	0	－
27 公課費	0	0	－	0	0	－
28 繰出金	18,075	18,074	100.0	76,425	76,425	100.0
予備費	102	0	0.0	158,953	0	0.0
合計	1,895,617	1,885,553	99.5	12,818,688	12,439,778	97.0

（単位　金額:千円、執行率:%）

広瀬財産区特別会計			岩室財産区特別会計			虫生財産区特別会計			万瀬財産区特別会計		
予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
30	30	100.0	30	30	100.0	30	30	100.0	24	24	100.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
9	2	22.2	0	0	—	4	0	0.0	3	0	0.0
145	141	97.2	15	15	100.0	56	14	25.0	403	287	71.2
0	0	—	24	24	100.0	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	1	0	0.0	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	60	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
13	13	100.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
1	0	0.0	0	0	—	1	0	0.0	1	0	0.0
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
10	0	0.0	3	0	0.0	12	0	0.0	10	0	0.0
208	186	89.4	72	68	94.4	104	44	42.3	502	312	62.2

付表４．各種会計歳出性質別分類表

（１）一般会計

性質別 / 目的別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
議会費	295,106	3.0	20,983	0.2	0	0.0	860	0.0
総務費	3,016,544	30.6	2,419,109	26.0	115,226	15.8	17,610	0.1
民生費	1,763,692	17.9	788,520	8.5	19,340	2.6	11,591,691	98.0
衛生費	504,987	5.1	1,909,547	20.6	10,250	1.4	31,332	0.3
労働費	0	0.0	73,728	0.8	480	0.1	0	0.0
農林水産業費	233,788	2.4	183,916	2.0	41,492	5.7	1,760	0.0
商工費	191,243	1.9	40,618	0.4	1,618	0.2	1,485	0.0
土木費	277,686	2.8	512,376	5.5	370,861	50.8	5,610	0.0
消防費	1,706,684	17.3	305,849	3.3	6,208	0.7	27,570	0.2
教育費	1,872,556	19.0	3,036,409	32.7	165,146	22.6	154,269	1.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計	9,862,286	100.0	9,291,055	100.0	730,621	100.0	11,832,187	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
7,671	0.1	17,720	0.1	0	0.0	0	0.0	342,340
970,135	15.2	1,412,447	10.4	0	0.0	783,003	9.3	8,734,074
610,273	9.5	793,369	5.9	0	0.0	4,809,151	57.4	20,376,036
1,309,045	20.6	443,213	3.3	0	0.0	953,097	11.4	5,161,471
16,083	0.3	38,186	0.3	0	0.0	1,355,987	16.2	1,484,464
214,338	3.5	650,961	4.8	0	0.0	10,804	0.1	1,337,059
112,848	1.8	700,553	5.2	0	0.0	0	0.1	1,048,365
2,944,663	46.2	6,150,673	45.4	0	0.0	470,289	5.6	10,732,158
113,261	1.8	206,451	1.5	0	0.0	0	0.0	2,366,023
93,263	1.5	3,129,702	23.1	0	0.0	2	0.0	8,451,347
0	0.0	4,065	0.0	0	0.0	0	0.0	4,065
0	0.0	0	0.0	5,583,547	100.0	0	0.0	5,583,547
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6,391,580	100.0	13,547,340	100.0	5,583,547	100.0	8,382,333	100.0	65,620,949

（２）特別会計

性質別 / 会計別	人件費		物件費		維持補修費		扶助費	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率
駐車場事業特別会計	0	0.0	9,685	1.9	0	－	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	312	1.5	213,337	42.8	0	－	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0.0	7,520	1.5	0	－	0	0.0
介護保険事業特別会計	20,618	98.1	268,321	53.8	0	－	49,383	100.0
広瀬財産区特別会計	30	0.1	143	0.0	0	－	0	0.0
岩室財産区特別会計	30	0.1	30	0.0	0	－	0	0.0
虫生財産区特別会計	30	0.1	14	0.0	0	－	0	0.0
万瀬財産区特別会計	24	0.1	210	0.0	0	－	0	0.0
合　　計	21,044	100.0	499,260	100.0	0	－	49,383	100.0

（単位　金額:千円、構成比率:%）

補助費等		建設事業費		公債費		その他		合　　計
金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	
7,839	0.1	0	－	62,702	100.0	0	0.0	80,226
16,394,477	54.1	0	－	0	0.0	246,612	72.2	16,854,738
1,859,959	6.1	0	－	0	0.0	18,074	5.3	1,885,553
12,024,775	39.7	0	－	0	0.0	76,681	22.5	12,439,778
13	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	186
8	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	68
0	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	44
78	0.0	0	－	0	0.0	0	0.0	312
30,287,149	100.0	0	－	62,702	100.0	341,367	100.0	31,260,905